



債券内容説明書

令和4年3月4日現在

第 161 回 福岡北九州高速道路債券

福岡北九州高速道路公社

1. 本債券内容説明書（以下「本説明書」という。）において記載する「第 161 回福岡北九州高速道路債券」（以下「本債券」という。）は、地方道路公社法（昭和 45 年 5 月 20 日法律第 82 号。以下「公社法」という。）第 27 条の 2 に基づき、福岡北九州高速道路公社（以下「公社」という。）が発行する債券です。
2. 本債券は福岡県、福岡市の二つの地方公共団体（以下「設立団体」という。）が分担して債務保証している公募債券です。

詳細については、本説明書 3、22～23 ページをご参照ください。
3. 本債券については、金融商品取引法（昭和 23 年 4 月 13 日法律第 25 号）第 3 条により同法第 2 章の規定が適用されず、従って、その募集について同法第 4 条第 1 項の規定による届出は行われておりません。本説明書は、本債券に関する投資家の投資判断に資するために、公社の事業及び財務の内容について、公社法第 26 条第 1 項に定める財務諸表及び決算報告書をもとに公社が任意に作成したものであり、金融商品取引法第 13 条第 1 項に基づく発行届出目論見書ではありません。

また、本説明書においては、保証体である設立団体にかかる開示はなされておられません。

その他本債券の詳細については、本債券の発行に際して作成される募集要項を併せてご覧ください。
4. 公社の財務諸表は、公社法、同法施行規則（昭和 45 年 8 月 14 日建設省令第 21 号）及び福岡北九州高速道路公社会計規程（以下「公社会計規程」という。）並びに福岡北九州高速道路公社会計規程実施細則に基づき作成され、公社法第 26 条第 2 項で規定する公社監事による意見を付した上で、設立団体の長に提出しているものです。

なお、上記の財務諸表には金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定は適用されないため、かかる規定に基づく公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。

【本説明書に関するお問い合わせ先】

福岡市東区東浜二丁目 7 番 53 号

福岡北九州高速道路公社

総務部 財務課

電話番号 092－631－3289

目 次

第一部	証券情報	1
第1	募集要項	2
1	新規発行債券(10年債)	2
2	債券の引受け及び債券に関する事務(10年債)	6
3	新規発行による手取金の使途	6
第二部	法人情報	7
第1	法人の概況	8
1	主要な経営指標等の推移	8
2	沿革	10
3	事業の内容	12
4	関連会社の状況	23
5	職員の状況	23
第2	事業の状況	24
1	事業実績の概要	24
2	生産、受注及び販売の状況	26
3	対処すべき課題	27
4	事業等のリスク	29
5	経営上の重要な契約等	29
6	技術研究活動	29
7	財政状態及び経営成績の分析	30
第3	設備の状況	32
1	設備の概要	32
2	主な設備の状況	33
3	設備の新設、除却等の計画	34
第4	法人の状況	35
1	基本金の推移	35
2	役員の状況	35
3	コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5	経理の状況	37
1	財務諸表の作成方法	37
2	監査証明	37
3	財務諸表等	38

- (注) 1. 本説明書の数値は、特に記載がない限り、令和3年3月31日現在のものです。
2. 公社の事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までの期間です。「令和2事業年度」とは、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度をいい、その他の表記もその例になります。また、「当事業年度」とは、令和4年3月31日に終了する予定の令和3事業年度をいいます。
3. 本説明書においては、原則として金額については単位未満を、比率(%)については小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。
- したがって、合計欄の数値は、内訳を集計した数値と一致しないものがあります。

第一部 証券情報

第 1 募集要項

1 新規発行債券（10 年債）

銘 柄	第 161 回福岡北九州 高速道路債券	債 券 の 総 額	4,000 百万円
記名・無記名の別	—	発行価額の総額	4,000 百万円
各 債 券 の 金 額	1,000 万円	申 込 期 間	令和 4 年 3 月 4 日
発 行 価 格	額面 100 円につき 金 100 円	申 込 証 拠 金	額面 100 円につき金 100 円とし、払込期日に払 込金に振替充当する。 申込証拠金には利息をつけない。
利 率	年 0.239%	払 込 期 日	令和 4 年 3 月 22 日
利 払 日	毎年 3 月 22 日 及び 9 月 22 日	申 込 取 扱 場 所	別項引受金融商品取引業者 の本店及び国内各支店
償 還 期 限	令和 14 年 3 月 22 日	振 替 機 関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号
募 集 の 方 法	一般募集		
利息支払の方法	1 利息支払の方法及び期限 (1) 本債券の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、令和 4 年 9 月 22 日を第 1 回の利払期日としてその日までの分を支払い、その後、毎年 3 月 22 日及び 9 月 22 日の 2 回に、各その日までの前半か年分を支払う。 (2) 半か年に満たない利息を支払うときは、半か年の日割をもってこれを計算する。 (3) 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前日にこれを繰り上げる。 (4) 償還期日後は、利息をつけない。 2 利息の支払場所 別記「摘要」欄「8 元利金の支払」記載のとおり。		
償 還 の 方 法	1 償還金額 額面 100 円につき金 100 円 2 償還の方法及び期限 (1) 本債券の元金は、令和 14 年 3 月 22 日にその総額を償還する。 (2) 償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その前日にこれを繰り上げる。 (3) 本債券の買入消却は、法令又は別記「振替機関」欄に定める振替機関の業務規程その他の規則に別途定められる場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 3 償還元金の支払場所 別記「摘要」欄「8 元利金の支払」記載のとおり。		
担 保	本債券には担保は付されておらず、又、本債券のために特に留保されている資産はない。		

保 証		本債券の元金及び利息の支払については、公社法の定めるところにより、設立団体の議会議決(福岡県 令和3年3月24日議決、福岡市 令和3年3月26日議決)に基づき、設立団体が分担して保証する。なお、それぞれの保証の額は、次のとおりとする。 <table> <tr> <td>福岡高速道路</td><td>福岡県</td><td>2,921 百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>福岡市</td><td>1,079 百万円</td></tr> </table>	福岡高速道路	福岡県	2,921 百万円		福岡市	1,079 百万円
福岡高速道路	福岡県	2,921 百万円						
	福岡市	1,079 百万円						
財務上の特約	担保提供制限	該当事項なし(本債券は債務保証付であり、財務上の特約は付されていない。)						
	その他の条項	該当事項なし						
取 得 格 付		該当事項なし						
摘 要		1 振替債 本債券は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受け、別記「振替機関」欄に定める振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとする。 2 募集の受託会社 (1) 本債券に関する募集の受託会社（以下「募集の受託会社」という。）は、株式会社福岡銀行及び株式会社みずほ銀行とする。 (2) 募集の受託会社は、本債券の債権者のために本債券に基づく支払の弁済を受け、又は本債券の債権者の権利の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をなす権限を有する。 (3) 募集の受託会社は、法令、本債券の発行要項並びに公社及び募集の受託会社との間の令和4年3月4日付第161回福岡北九州高速道路債券募集委託契約証書（以下「募集委託契約」という。）に定める事務を行う。 (4) 募集委託契約において募集の受託会社が行うとされている事務の取扱については、株式会社福岡銀行を代表とする。 (5) 株式会社福岡銀行は、本債券に関し、別記「振替機関」欄に定める振替機関の業務規程において定める発行代理人業務及び支払代理人業務を行う。 3 公告の方法 (1) 公社は、本債券に関し、本債券の債権者の利害に関係を有する事項であって、募集の受託会社が債権者にこれを通知する必要があると認める事項がある場合は、これを公告する。 (2) 本債券につき公告の必要が生じた場合は、法令又は契約に別段の定めがあるものを除き、福岡県公報、福岡市公報及び北九州市公報にこれを公告する。 4 債券原簿の公示 公社は、公社本社内に債券原簿を据え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。						

摘 要	5 本債券の発行要項の変更 (1) 公社は、募集の受託会社と協議のうえ、本債券の債権者の利害に重大なる関係を有する事項を除き本債券の発行要項を変更することができる。 (2) 前号に基づき本債券の発行要項が変更されたときは、公社はその内容を公告する。ただし、公社と募集の受託会社が協議のうえ不要と認めた場合はこの限りでない。 6 本債券の債権者集会 (1) 本債券の債権者集会（以下「債権者集会」という。）は、本債券総額につきなす支払の猶予その他本債券の債権者の利害に重大なる関係を有する事項につき決議をなすことができる。 (2) 債権者集会は、福岡県において行う。 (3) 債権者集会は、公社又は募集の受託会社がこれを招集するものとし、債権者集会の日の3週間前までに債権者集会を招集する旨、債権者集会の日時及び場所、債権者集会の目的である事項並びにその他の必要な事項を公告する。 (4) 本債券総額（償還済みの額を除く。）の10分の1以上に当たる本債券を有する債権者は、債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を募集の受託会社に提出したうえ、債権者集会の招集を請求することができる。 (5) 債権者集会においては、債権者は、各債券の金額1,000万円につき1個の議決権を有するものとする。 (6) 債権者集会の決議は、本債券の議決権の総額の5分の1以上で、かつ当該債権者集会に出席する本債券者の議決権の総額の3分の2以上の議決権を有するものの同意をもってこれをなす。ただし、以下のいずれかに該当する決議をなすことはできないものとし、これらに該当する決議がなされた場合、かかる決議は効力を有しない。 ①債権者集会の招集の手續又はその決議の方法が法令又は本債券の発行要項の定めに違反するとき ②決議が不当の方法によって成立したとき ③決議が著しく不公正なとき ④決議が本債券の債権者の一般の利益に反するとき (7) 本債券の債権者は、本人又はその代理人によって、債権者集会に出席することができる。公社は、その代表者を当該集会に出席させ又は書面をもって、意見を述べることができる。本人又はその代理人が当該集会に出席しない本債券の債権者は、募集の受託会社が定めるところにしたがい、書面をもって議決権を行使することができる。 (8) 債権者集会の決議は、本債券のすべての債権者に対し効力を有するものとし、その執行は募集の受託会社があたるものとする。 (9) 本項(4)乃至(6)の規定は、公社の所有する本債券については、これを除外する。 (10) 本項に定めるほか、債権者集会の手續の細則については、公社と募集の受託会社が協議してこれを定め公告する。 (11) 本項の手續に要する合理的な費用は公社の負担とする。
------------	---

摘 要	7 募集の受託会社への事業概況等の通知・報告義務 (1) 公社は、毎年、事業の概況、決算の概況等が記載された書類を募集の受託会社に提出する。 (2) 募集の受託会社は、本債券の債権者の利益保護のために必要と認める場合は、法令、契約又は公社の内部規則その他の定めに反しない範囲において、公社に対し、業務、財産状況を知るために必要な書類の提出を請求することができる。 8 元利金の支払 本債券の元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄に定める振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。
------------	---

2 債券の引受け及び債券に関する事務（10 年債）

債券の引受け	引受人の氏名又は名称	住 所	引受金額	引受けの条件
	三 菱 U F J モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号	百万円 2,000	1 引受人は本債券の 全額につき、共同して 買取引受を行う。 2 本債券の引受手数料は額面100円につき 金 30 銭とする。
	み ず ほ 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号	2,000	
	計	—	4,000	—
債券に関する事務	募集の受託会社の名称	住 所		
	株 式 会 社 福 岡 銀 行 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	福岡市中央区天神二丁目 13 番 1 号 東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号		

3 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
4,000,000,000 円	14,000,000 円	3,986,000,000 円

(2) 手取金の使途

上記の差引手取概算額 3,986,000,000 円は、令和 4 年 3 月に、公社法第 21 条第 1 項及び福岡北九州高速道路公社定款（以下「定款」という。）第 13 条第 1 項に定める道路の新設及び改築事業等に要する資金（以下「建設資金」という。）並びに借換資金の支出にその全額を充当します。なお、福岡高速道路にかかる支出への充当額は 3,986,000,000 円（うち建設資金 169,000,000 円、借換資金 3,817,000,000 円）です。

第二部 法人情報

第 1 法人の概況

1 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年度	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度	令和元事業年度	令和2事業年度
経常収益	60,052	60,968	61,183	60,843	51,688
福岡高速道路	42,240	42,991	43,222	43,100	36,407
北九州高速道路	17,812	17,977	17,961	17,742	15,282
道路料金収入等 *1	59,578	60,407	60,490	60,338	51,009
福岡高速道路	42,025	42,647	42,785	42,809	36,077
北九州高速道路	17,553	17,761	17,705	17,529	14,932
事業資産管理費 *2	13,822	14,057	14,067	15,932	14,648
福岡高速道路	9,405	9,482	9,688	11,023	10,002
北九州高速道路	4,417	4,574	4,379	4,908	4,646
償還準備金繰入 *3	35,425	36,830	37,701	36,443	29,377
福岡高速道路	26,188	27,167	27,555	26,698	21,613
北九州高速道路	9,237	9,663	10,146	9,745	7,764
支払利息 *4	6,528	5,526	4,724	3,913	3,442
事業資産 *5	1,249,091	1,250,950	1,253,337	1,254,888	1,279,732
福岡高速道路	873,370	875,147	877,289	878,843	903,623
北九州高速道路	375,721	375,804	376,047	376,046	376,108
有利子負債残高 *6	489,731	468,033	444,118	421,096	407,527
福岡高速道路	299,658	285,161	269,335	254,078	245,865
北九州高速道路	190,073	182,872	174,783	167,018	161,662
償還準備金 *7	407,614	444,445	482,146	518,589	547,965
福岡高速道路	347,494	374,662	402,217	428,915	450,528
北九州高速道路	60,120	69,783	79,929	89,674	97,437
基本金 *8	221,520	222,168	222,936	223,659	224,631
純資産額 *9	222,551	223,225	224,012	224,758	225,755
総資産額	1,260,663	1,268,414	1,275,255	1,283,497	1,298,434
職員定数	151人	165人	170人	175人	170人

(注) 一部の経営指標につき、福岡高速道路と北九州高速道路の内訳を記載しています。

なお、公社は高速道路別の区分経理は実施しておらず、又、関係法令上も求められていません。

【経営指標の説明】

*1 道路料金収入等＝道路料金収入（道路の通行料金収入）＋E T Cマイレージ還元負担金収入

*2 事業資産管理費（駐車場部門を除く）＝道路の維持補修＋料金収受＋交通管理等の直接経費

*3 償還準備金繰入＝毎期の道路事業に係る収入と利息を含む費用の差（収支差）

詳細は、本説明書30ページをご参照下さい。

*4 支払利息＝債券利息＋証書借入金利息＋借入金利息（特別転貸債、地方公共団体金融機構借入金、市中銀行等借入金）

*5 事業資産＝道路資産（営業中道路の価額）

*6 有利子負債残高＝道路債券＋特別転貸債＋地方公共団体金融機構借入金＋長期借入金（証書借入金）

*7 償還準備金＝償還準備金繰入の累計

*8 基本金＝地方公共団体（設立団体）の出資金

*9 純資産額＝基本金＋剰余金

(参考) 福岡北九州高速道路事業における主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

決算年度	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度	令和元事業年度	令和2事業年度
営業中道路に係る収益 *10	59,759	60,604	60,723	60,573	51,317
福岡高速道路	42,116	42,765	42,938	42,965	36,267
北九州高速道路	17,642	17,838	17,786	17,608	15,049
営業中道路に係る費用 *11	24,334	23,773	23,022	24,130	21,940
福岡高速道路	15,929	15,598	15,382	16,267	14,655
北九州高速道路	8,405	8,175	7,640	7,863	7,285
償還準備金繰入 *3	35,425	36,830	37,701	36,443	29,377
福岡高速道路	26,188	27,167	27,555	26,698	21,613
北九州高速道路	9,237	9,663	10,146	9,745	7,764
収支率 *12	40.7%	39.2%	37.9%	39.8%	42.8%
福岡高速道路	37.8%	36.5%	35.8%	37.9%	40.4%
北九州高速道路	47.6%	45.8%	43.0%	44.7%	48.4%
道路価額 *13	1,242,202	1,244,061	1,246,447	1,247,999	1,272,842
福岡高速道路	871,056	872,833	874,976	876,529	901,310
北九州高速道路	371,145	371,228	371,471	371,470	371,532
償還準備金 *7	407,614	444,445	482,146	518,589	547,965
福岡高速道路	347,494	374,662	402,217	428,915	450,528
北九州高速道路	60,120	69,783	79,929	89,674	97,437
償還率 *14	32.8%	35.7%	38.7%	41.6%	43.1%
福岡高速道路	39.9%	42.9%	46.0%	48.9%	50.0%
北九州高速道路	16.2%	18.8%	21.5%	24.1%	26.2%

(注) 経営指標につき、福岡高速道路と北九州高速道路の内訳を記載しています。

なお、公社は高速道路別の区分経理は実施しておらず、又、関係法令上も求められていません。

【経営指標の説明】

*10 営業中道路に係る収益＝道路料金収入等＋（道路部門の）業務収入の業務雑収入＋E T Cマイレージ引当金戻入
＋（道路部門の）業務外収益

*11 営業中道路に係る費用＝道路管理費＋一般管理費（道路管理部門の一般管理費・退職給与引当金繰入・減価償却費）
＋営業中道路に係る利息等（業務外費用）＋道路事業損失補てん引当金繰入

*12 収支率＝営業中道路に係る費用／営業中道路に係る収益×100

*13 道路価額＝道路資産－資産見返交付金

*14 償還率＝償還準備金／道路価額×100

2 沿 革

(令和 4 年 2 月 1 日現在)

年 月	事 項
昭和 44 年 6 月	「福岡県幹線道路協議会」が発足し、都市高速道路の計画立案に着手
昭和 45 年 1 月	「福岡北九州都市高速道路建設促進期成会」発足
5 月	地方道路公社法公布・施行
12 月	福岡県土木部に「都市高速道路建設準備室」を設置
昭和 46 年 10 月	福岡北九州高速道路公社設立を議決（福岡県議会・福岡市議会・北九州市議会）
10 月	福岡北九州高速道路公社設立の設立認可申請・同認可
10 月	福岡県、福岡市、北九州市において福岡北九州都市高速道路の都市計画を決定
11 月	「福岡北九州高速道路公社」が発足
昭和 47 年 3 月	建設大臣 整備計画を許可（両高速）
11 月	福岡高速 1 号線 箱崎地区工事開始
昭和 48 年 1 月	北九州高速 3 号線 鋳物師地区工事開始
昭和 55 年 3 月	北九州事務所完成移転
4 月	福岡事務所完成移転
10 月	北九州高速 1～3 号線 篠崎北～日明間 3.7km 開通 普通車料金 150 円
10 月	福岡高速 1 号線 香椎～東浜間 5.9km 開通 普通車料金 200 円
昭和 58 年 10 月	福岡高速 1 号線 東浜～築港間 1.5km 開通 総延長 7.4km 普通車料金 350 円
10 月	北九州高速 1 号線 篠崎北～若園間 3.2km 開通 総延長 6.9km 普通車料金 350 円
昭和 61 年 4 月	福岡高速 2 号線 千鳥橋 JCT～呉服町間 0.8km 開通 総延長 8.2km
7 月	「北九州高速道路採算検討委員会」を設置
12 月	北九州高速 1 号線 若園～横代間 2.0km 開通 総延長 8.9km
昭和 62 年 11 月	福岡高速 1 号線 築港～天神間 1.0km 開通 総延長 9.2km 普通車料金 400 円
昭和 63 年 5 月	北九州高速道路採算検討委員会から「経営改善等について」の提言を受ける
10 月	福岡高速 1 号線 天神北～西公園間 2.1km 開通 総延長 11.3km
12 月	北九州高速 1 号線 愛宕 JCT～下到津間 1.1km 開通 総延長 10.0km
平成 元年 3 月	福岡高速 1 号線 西公園～百道間・2 号線 呉服町～榎田間・3 号線 豊 JCT～空港通間 5.2km 開通 総延長 16.5km 普通車料金 500 円
8 月	北九州高速 2 号線 日明～戸畑間 2.8km 開通 総延長 12.8km
10 月	北九州高速 消費税 (3%) 導入に伴う料金改定 普通車料金 360 円
平成 2 年 10 月	福岡高速 消費税 (3%) 導入に伴う料金改定 普通車料金 510 円
3 月	北九州高速 2 号線 戸畑～若戸間・東港 JCT～小倉駅北間 1.0km 開通 総延長 13.8km
5 月	北九州道路等の引渡しに関する基本協定、細目協定の締結
平成 3 年 3 月	一体化実施 (北九州高速 4 号線として) 春日～馬場山間 31.8km 開通 総延長 45.6km 暫定的に区間料金制を導入 普通車料金 150 円～360 円
平成 5 年 4 月	北九州高速 料金改定 全線均一料金 普通車 360 円
4 月	福岡高速 1 号線 香椎東～香椎間 0.9km 開通 総延長 17.4km
平成 6 年 4 月	福岡高速 2 号線 榎田～月隈北間 2.8km 開通 総延長 20.2km
平成 7 年 9 月	北九州高速 4 号線 山路出入口開通
10 月	北九州高速 料金改定 普通車 450 円
平成 10 年 2 月	「第 1 回福岡北九州高速道路料金調査会」を開催
平成 11 年 3 月	福岡高速 2 号線 月隈～水城 (太宰府 IC) 間・福岡高速 4 号線 貝塚 JCT～粕屋間 10.8km 開通 総延長 31.0km 償還期間を 30 年から 40 年に延長
平成 12 年 3 月	福岡高速 料金改定 普通車料金 550 円
6 月	北九州高速 償還期間を 30 年から 40 年に延長
7 月	北九州高速 1 号線 長野～横代間 1.5km 開通 総延長 47.1km
10 月	「福岡北九州高速道路公社事業再評価監視委員会」を開催
10 月	北九州高速 紫川 JCT の改良工事 (分岐部分の 2 車線化) が完了
11 月	北九州高速 料金改定 普通車 500 円

平成 13 年	11 月	福岡高速4号線 貝塚JCT(渡り線)0.5km開通 総延長31.5km
	7 月	北九州高速5号線 枝光～大谷JCT間2.4km開通 総延長49.5km
平成 14 年	10 月	福岡高速1号線 百道～福重間5.3km開通 総延長36.8km
	3 月	福岡高速4号線 粕屋～福岡IC間1.9km開通 総延長38.7km
平成 15 年	11 月	福岡県の公社等外郭団体改革指針に基づき「経営改善計画」を策定
	2 月	北九州高速4号線 大蔵トンネル拡幅工事完成
平成 16 年	5 月	福岡高速5号線 月隈北～板付間2.7km開通 総延長41.4km 普通車料金600円
	6 月	福岡高速5号線 板付～野多目間2.9km開通 総延長44.3km
平成 18 年	1 月	北九州高速 償還期間を40年から50年に延長
	2 月	北九州高速1号線 小倉東IC連結
	3 月	北九州高速4号線 金剛入口開通
	3 月	福岡高速5号線 野多目～堤間4.4km開通 総延長48.7km
	4 月	福岡高速全線 ETC運用開始
	12 月	福岡高速道路 回数通行券の販売停止
平成 20 年	4 月	福岡高速5号線 堤～野芥間3.1km開通 総延長51.8km
	11 月	北九州高速全線 ETC運用開始
平成 21 年	3 月	福岡高速道路 上部工耐震工事完了
	3 月	北九州高速4号線 大規模補修工事完了
	7 月	北九州高速道路 回数通行券の販売停止
	12 月	北九州高速5号線 東田出入口開通
平成 22 年	2 月	福岡高速5号線 野芥～福重間4.1km開通 総延長55.9km
平成 23 年	7 月	福岡高速環状線の全通 総延長56.8km 償還期間を40年から47年に延長
平成 26 年	4 月	消費税率(8%)引き上げに伴う料金改定 福岡高速 普通車料金620円
		北九州高速 普通車料金510円
平成 27 年	3 月	都市計画道路自動車専用道路アイランドシティ線及び福岡空港関連の自動車専用道路に関する三者(福岡県、福岡市及び公社)合意
令和 元年	10 月	消費税率(10%)引き上げに伴う料金改定 福岡高速 普通車料金 630 円
		北九州高速 普通車料金520円
令和 3 年	3 月	福岡高速6号線 香椎浜JCT.～アイランドシティ間2.5km開通 総延長 59.3km
	5 月	国土交通大臣 整備計画変更を許可(福岡高速)
	7 月	福岡高速3号線 豊～下臼井地区工事開始

3 事業の内容

(1) 公社の概要

① 設立の経緯とその目的

公社は、福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路（道路整備特別措置法（昭和 31 年 3 月 14 日法律第 7 号。以下「特措法」という。）第 12 条第 1 項に規定する指定都市高速道路をいう。）の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として設立されました。

福岡市及び北九州市においては、昭和 41 年から街路高能率化調査と総合都市交通体系調査が継続して行われてきましたが、その中で都市高速道路と地下鉄、モノレール等の高速鉄道の必要性が議論され始めました。

その後、昭和 44 年 6 月に、建設省九州地方建設局、福岡県、福岡市、北九州市及び旧日本道路公団福岡支社の五者で福岡県幹線道路協議会が発足し、都市高速道路計画の計画立案にあたっての諸問題について本格的に検討が進められました。一方、地元では人口の都市集中と加速度的に増大する自動車交通需要に対処するための都市高速道路の必要性が認識され、有識者、知事、両市長及び両市の議会の代表者で福岡北九州都市高速道路建設促進期成会が結成され、都市高速道路建設を促進する運動が繰り広げられてきました。

昭和 45 年 5 月 20 日に公社法が施行されるに及び、福岡県、福岡市及び北九州市の三者が一体となって地方道路公社を設立し、事業の推進を図る方向での準備が進められました。

これを受けて、昭和 45 年 12 月、福岡県土木部に都市高速道路建設準備室が設けられ、地方道路公社の設立と高速道路の計画立案が具体的に取り組まれることとなりました。

こうして昭和 46 事業年度政府予算に、福岡市及び北九州市に都市高速道路を建設するための予算 5 億円が計上され、昭和 46 年 11 月 1 日、福岡県、福岡市及び北九州市の出資により、これら三者が設立団体となって公社が設立され、現在に至っています。

② 業務の範囲

公社の業務範囲は、公社法に基づき定款第 13 条で定められています。

ア 福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 13 条第 1 項に規定する災害復旧その他の管理を行うこと。

イ 国、地方公共団体、西日本高速道路株式会社又は他の道路公社（以下「国等」という。）の委託に基づき、「ア」の指定都市高速道路の管理と密接な関連のある道路（道路法第 3 条に規定する道路をいう。以下「オ」において同じ。）の管理を行うこと。

ウ 「ア」に掲げる地域において、その利用について料金を徴収することができる自動車駐車場の建設及び管理を行うこと。

エ 「ア～ウ」に掲げる業務に付帯する業務を行うこと。

オ 「ア～エ」の業務の遂行に支障のない範囲で、国等の委託に基づき、道路に関する調査、測量、設計、試験及び研究を行うこと。

カ 福岡県知事の認可を受けて、「ア」の道路の新設、又は改築と一体として建設することが適当であると認められる事務所、店舗、倉庫その他地方道路公社法施行令（昭和 45 年政令第 202 号）第 5 条に定める

施設（以下「事務所等」という。）を建設し、及び管理すること。

キ 福岡県知事の認可を受けて、委託に基づき、「ア」の道路の新設又は改築と一体として建設することが適当であると認められる事務所等を建設し、及び管理すること。

ク 福岡県知事の認可を受けて、「カ」及び「キ」に掲げる業務に付帯する業務を行うこと。

③ 公社と類似の公社との違い

福岡県道路公社は、公社法第 5 条、第 8 条、第 9 条及び特措法第 10 条の規定により、福岡県の区域及びその周辺地域において、有料道路の新設、管理を行っており、福岡県が設立しています。

一方、公社が建設している指定都市高速道路は、公社法第 5 条、第 8 条、第 9 条及び特措法第 12 条の規定により、人口 50 万以上の区域及びその周辺の地域に新設される道路であり、自動車専用道路のみで一つのネットワークを構成し、主として地域的な交通処理を目的としています。

(2) 日本政府及び設立団体との関係について

① 公社法に基づく主な認可、承認等

ア 定款及び業務方法書の認可等（公社法第 5 条、第 9 条及び第 22 条）

公社は、昭和 46 年 10 月に設立団体の議決を経て、同年同月に建設大臣の認可を受け、翌 11 月に設立されています。

又、定款及び業務方法書の変更についても、国土交通大臣の認可を受けることが必要とされています。

イ 役員の任命（公社法第 13 条）

公社の理事長及び監事は、設立団体の長が任命することとされています。

ウ 予算、事業計画及び資金計画（公社法第 24 条）

各事業年度における予算、事業計画及び資金計画については、当該事業年度開始前に設立団体の長の承認を受けることが必要とされています。

エ 財務諸表の提出（公社法第 26 条）

毎事業年度の財務諸表を決算完結後 2 か月以内に設立団体の長に提出することとされています。

なお、設立団体の長は地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項に基づき、公社の経営状況を説明する書類を作成し、これを議会に提出することとされています。

オ 報告及び検査（公社法第 38 条）

国土交通大臣又は設立団体の長は、公社の業務及び資産の状況に関する報告を求め、又は検査することができるとされています。

カ 監督命令（公社法第 39 条）

国土交通大臣又は設立団体の長は、公社の業務に関し、監督上必要な命令をすることができるとされています。

② 設立団体による監査

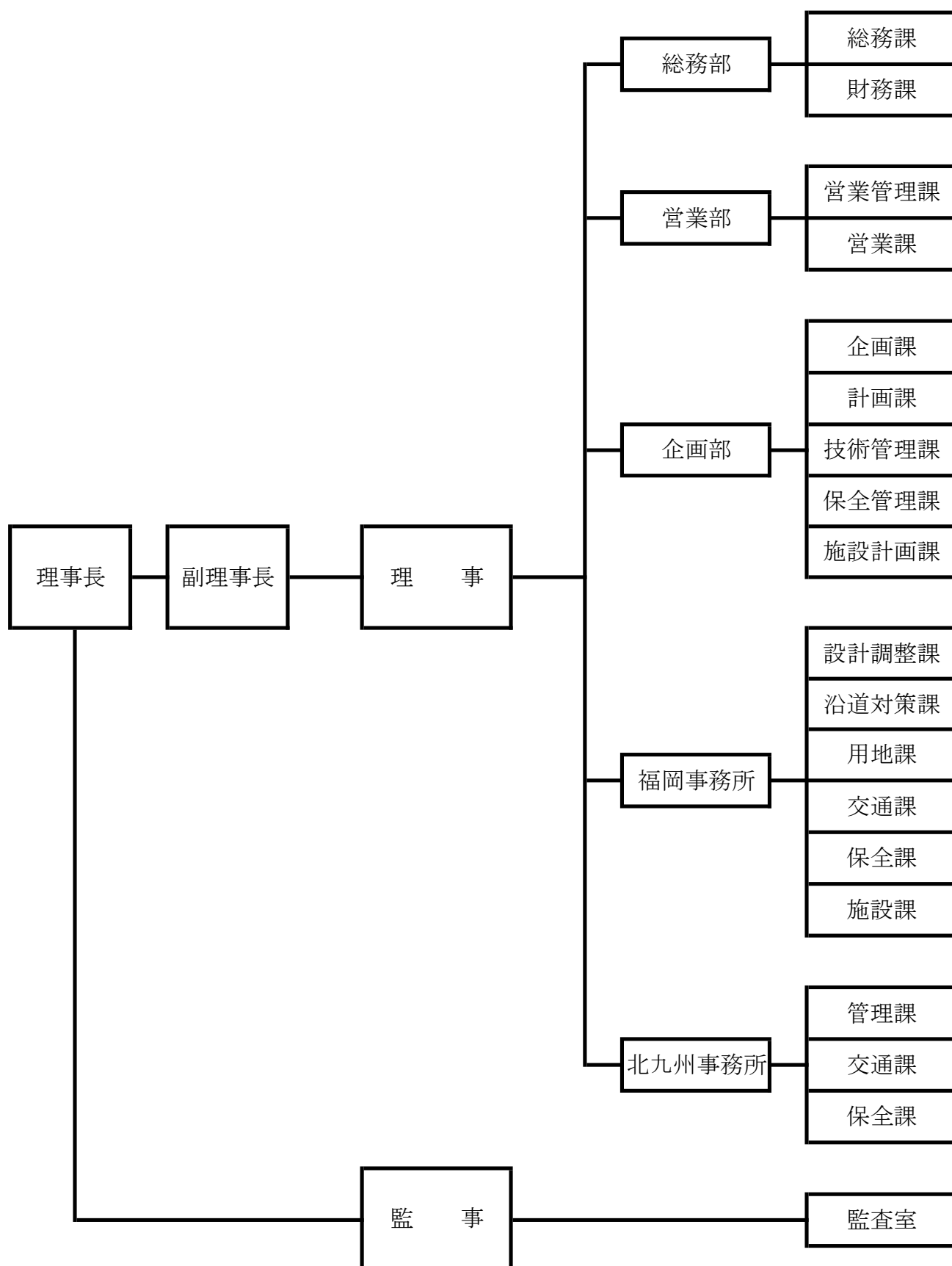
ア 公社は、地方自治法第 199 条第 7 項に基づき、設立団体の監査委員による監査を受けています。

（定期：福岡県 1 回/2 年、福岡市 1 回/3 年、北九州市 1 回/3 年）

イ 公社は、地方自治法第 252 条の 37 に基づき、設立団体の包括外部監査人による監査を受けています。

（不定期：福岡県直近では平成 16 事業年度）

(3) 組織（令和4年2月1日現在）



(4) 事業の概要

① 主な業務

設立目的を達成するため、公社は次の業務を行っています。

- ア 指定都市高速道路の新設、改築、維持管理
- イ 高速道路と密接な関連のある道路の建設、管理
- ウ 高架下施設の管理

② 整備計画事業費

福岡北九州高速道路の整備計画事業費（建設及び改築事業費）は、福岡高速道路 9,403 億円、北九州高速道路 3,600 億円が計画されています。なお、北九州高速道路の整備計画事業は、平成 20 事業年度に全て完了しました。

本事業は、国からの無利子貸付金、福岡県、福岡市及び北九州市からの出資金及び民間からの借入等でまかなっております。

【福岡高速道路】

- ア 整備計画許可日 第 15 回整備計画変更 令和 3 年 5 月 19 日
- イ 主な変更内容 福岡高速 3 号線（空港線）延伸の新規組み入れ
事業費 8,871 億円を 9,403 億円に増額
料金据え置き
完成予定年度 令和 2 事業年度から令和 12 事業年度に変更

(単位：億円)

全体事業費	令和 2 事業年度までの事業費	令和 3 事業年度	残額
9,403 (100%)	8,869 (94.3%)	7 (0.1%)	528 (5.6%)

※端数処理の関係上、合計において合致しない場合があります。

【北九州高速道路】

- ア 整備計画許可日 第 11 回整備計画変更 平成 22 年 2 月 25 日
- イ 主な変更内容 連結位置の追加
料金徴収所の変更
事業完了に伴う事業費の精算
(全体事業費 3,600 億円は変更なし)
料金据え置き
完成年度 変更なし（平成 20 事業年度まで）

(単位：億円)

全体事業費	平成 20 事業年度までの事業費	平成 21 事業年度以降	残額
3,600 (100%)	3,600 (100%)	0 (—)	0 (—)

(注) 福岡高速道路及び北九州高速道路においては、料金制度として「密接関連プール制」が採用されています。

特措法施行令（昭和 31 年 10 月 25 日政令第 319 号）第 8 条において、指定都市高速道路に係る料金の額は「自動車交通上密接な関連を有する指定都市高速道路で国土交通大臣が定めるものごとに、料金徴収総額が、料金の徴収期間において必要となる当該密接関連指定都市高速道路に係る前条第 2 項各号に掲げる費用

の額の合計額から当該徴収期間において徴収することとなる当該密接関連指定都市高速道路に係る割増金、占用料、連結料、負担金、手数料及び延滞金の額、当該密接関連指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理に要する経費の一部として国又は地方公共団体から受けることとなる補助に係る額その他得ることとなる当該密接関連指定都市高速道路に係る公社法第21条第1項の業務に係る料金以外の収入の額の合計額に相当する額を控除した額に見合う額とすること。」とされており、福岡高速道路及び北九州高速道路については、それぞれ別個のプールが構成されています。

なお、プール制とは路線内の収支を合算する制度のことです。福岡高速道路及び北九州高速道路はそれぞれの高速道路内に存する各路線の収支を合算して別個のプールとしていることから、両高速道路間の収支は別計算になっています。

③ 料金認可

福岡高速道路・北九州高速道路の新規供用に際して料金を徴収するためには、特措法により「料金及び料金徴収期間」について、道路管理者の同意を得た後、国土交通大臣の認可が必要とされています。

【福岡高速道路】

ア 料金の額	普通車 630 円・大型車 1,260 円
イ 認可対象延長距離	59.3km
ウ 認可年月日	令和3年3月10日
エ 換算起算日	平成11年4月17日
オ 償還満了日	令和27年7月11日
カ 償還期間	昭和55年10月20日（最初の供用日）から64年9か月 [換算起算日から47年]

【北九州高速道路】

ア 料金の額	普通車 520 円・大型車 1,050 円
イ 認可対象延長距離	49.5km
ウ 認可年月日	平成26年3月5日
エ 換算起算日	平成5年7月14日
オ 償還満了日	令和25年7月12日
カ 償還期間	昭和55年10月20日（最初の供用日）から62年8か月 [換算起算日から50年]

（注）換算起算日とはこれまでの開通区間の事業費を勘案したネットワーク全体の平均的な開通日のことです。

(5) 事業の流れ

一般的な事業計画から供用開始、管理までの事業フロー

○マスタープラン

○都市計画

・自専道としての路線計画

○基本計画

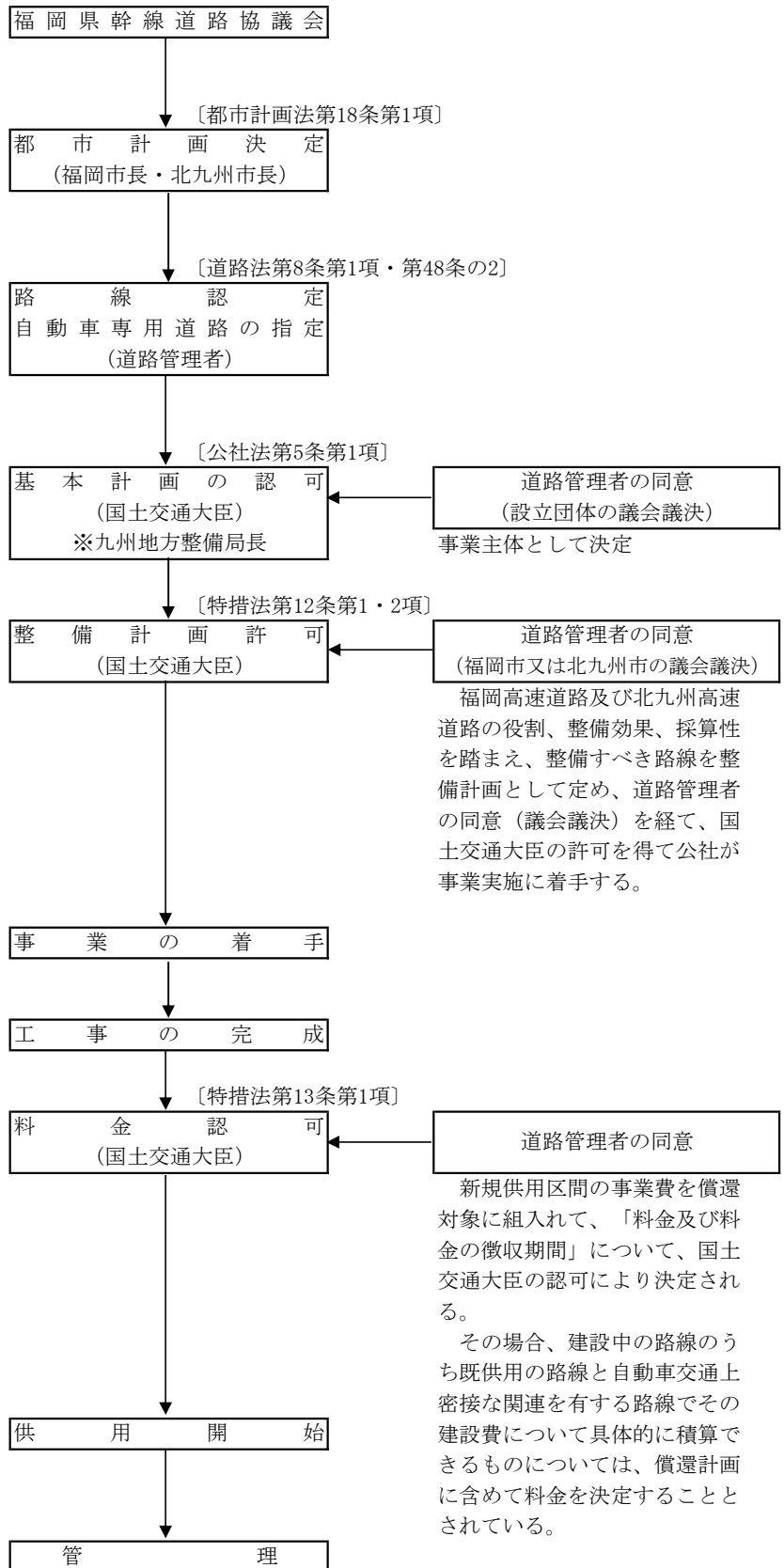
・路線名、起点及び終点

○整備計画

・路線名、車線数、設計速度
・連結位置及び連結予定施設
・費用の概算額

○料金認可

・路線名及び料金の徴収区間
・料金の額
・割引をする自動車及び割引率
・料金の徴収期間



※公社法第41条の2に基づき国土交通大臣の権限は地方整備局長に委任することができる。

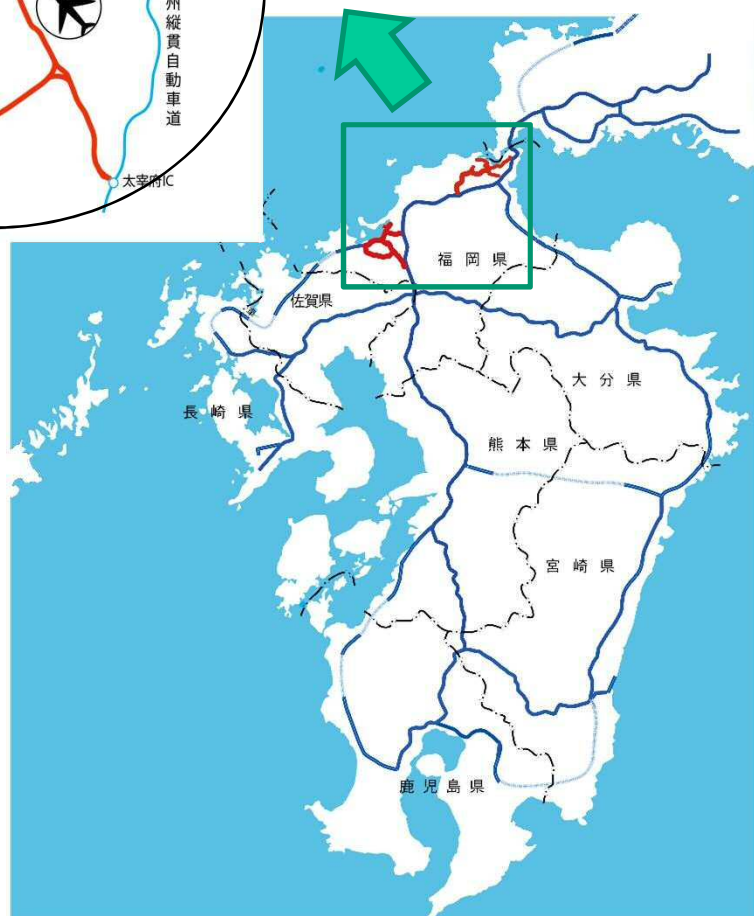
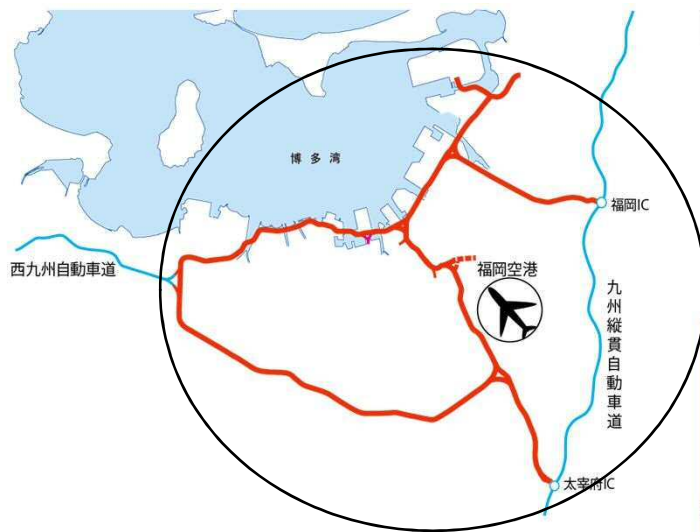
※公社法施行規則第22条に基づき国土交通大臣の権限は地方整備局長に委任されている。

(6) 福岡・北九州高速道路ネットワーク

(令和4年2月1日現在)

北九州高速道路
道路延長:49.5km

福岡高速道路
道路延長:60.5km
(営業延長:59.3km、事業中延長:1.2km)



— 高速道路・一般有料道路
— 都市高速道路

(7) 福岡高速 3 号線

① 目的

福岡高速 3 号線は、福岡高速 2 号線から福岡空港方面へ向かう自動車専用道路であり、既存の福岡高速 3 号線から、福岡市博多区東光二丁目付近～福岡市博多区大字下臼井付近の延長 1.8km を延伸し、福岡市南部地域や太宰府 IC 方面からの国内線旅客ターミナルへのアクセス強化と空港口交差点をはじめとする福岡空港周辺道路の混雑緩和を図ります。

② 自動車専用道路の概要

ア 自動車専用道路の名称 福岡高速 3 号豊下臼井線

イ 都市計画決定権者及び事業者

都市計画決定権者：福岡市

事業者：福岡北九州高速道路公社

ウ 計画概要

延長：1.8km 幅員：19m 車線数：4 車線 設計速度：60km/h 道路の区分：第 2 種第 2 級

(8) 資金調達の状況

① 借入金等の状況（令和2事業年度収入実績）

(単位：百万円)

資 金 名		福岡高速道路	北九州高速道路	合 計
出 資 金 ※		972	0	972
借 入 金	道路債券	11,306	5,694	17,000
	特別転貸債	2,268	0	2,268
	地方公共団体金融機構借入金	0	0	0
	政府無利子貸付金 ※	1,620	0	1,620
	証書借入金	3,694	306	4,000
	長期借入金 ※	0	0	0
	短期借入金	0	0	0
	計	18,888	6,000	24,888
合 計		19,860	6,000	25,860

(注)1 上記の道路債券、地方公共団体金融機構借入金、政府無利子貸付金及び証書借入金に対しては、設立団体が分担して債務保証をしています。

(注)2 ※印の部分については、利息が付されていません。

② 借入金等の状況（令和2事業年度末残高）

(単位：百万円)

資 金 名		令和元事業年度末			令和2事業年度末		
		福岡高速 道路	北九州高速 道路	合 計	福岡高速 道路	北九州高速 道路	合 計
出 資 金 ※		166,163	57,496	223,659	167,135	57,496	224,631
借 入 金	道路債券	183,358	155,442	338,800	187,464	153,336	340,800
	特別転貸債	42,285	6,125	48,410	33,985	4,480	38,465
	地方公共団体金融機構借入金	2,683	618	3,301	1,908	394	2,302
	政府無利子貸付金 ※	31,990	6,950	38,940	27,389	5,484	32,873
	証書借入金	25,752	4,833	30,585	22,507	3,453	25,960
	長期借入金 ※	0	28,800	28,800	0	28,800	28,800
	短期借入金	0	0	0	0	0	0
	計	286,068	202,769	488,836	273,254	195,946	469,200
合 計		452,231	260,264	712,495	440,389	253,441	693,830

(注)1 上記の道路債券、地方公共団体金融機構借入金、政府無利子貸付金及び証書借入金に対しては、設立団体が分担して債務保証をしています。

(注)2 ※印の部分については、利息が付されていません。

【借入金等の説明】

借入金等の各項目に関する主な内容は以下のとおりです。

◇ 出資金

公社は、公社法第4条により、従前から以下のとおりの割合で、その設立団体である福岡県、福岡市及び北九州市から事業費の一部を出資金として受け入れています。

設立団体別の出資割合

福岡県	$(\text{福岡高速道路事業費} \times \text{出資比率} + \text{北九州高速道路事業費} \times \text{出資比率}) \times 1/2$
福岡市	$\text{福岡高速道路事業費} \times \text{出資比率} \times 1/2$
北九州市	$\text{北九州高速道路事業費} \times \text{出資比率} \times 1/2$

◇ 民間資金

ア 道路債券

道路債券は、正確には福岡北九州高速道路債券といい、シンジケート団（令和4年2月1日現在、福岡銀行外17行）に対して銀行等引受債で発行される債券と公募方式で発行される債券（以下「公募債」という。）があります。

平成15年1月6日に公社法の改正がなされ、道路債券は金融商品取引法（旧証券取引法）第2条第3号の「特別の法律により法人の発行する債券」に該当することとなり、有価証券として取扱われることになりました。

これにより、平成16事業年度からは公募債を発行しており、以後、公募債を軸に資金調達を行っています。

これらの債券については、公社法第28条により設立団体の各議会で議決を受けた債務保証が分担して付されています。

イ 証書借入金

平成12事業年度から資金調達の多様化として、証書借入を導入しています。

この借入も道路債券と同様、設立団体の債務保証が付されています。

◇ 特別転貸債

特別転貸債は、地方債計画の一環として公社の設立団体である福岡県、福岡市及び北九州市が一定の貸付割合の範囲で長期資金の貸付の財源として起こす地方債です。

借入財源は、財務省財政融資資金から地方公共団体に対して融通され、公社は福岡県、福岡市及び北九州市を通じて貸付を受けています。

◇ 政府無利子貸付金

政府無利子貸付金は、正確には有料道路整備資金貸付金といい、特措法第20条により公社は国からこの貸付を受けています。

また、平成元事業年度から平成5事業年度、平成8事業年度から平成19事業年度まで、公社はNTT株式の売払収入の一部を活用した社会資本整備促進貸付金（道路事業資金収益回収特別貸付金）の貸付を受けています。

◇ 長期借入金（財政支援金）

北九州高速道路の経営改善を図ることを目的として、昭和63事業年度から平成9事業年度までの10年間にわたり長期貸付金30億円／年を設立団体である福岡県及び北九州市（県・市の負担割合は各々2分の1ずつ）から無利子で受け入れたものであり、返済条件は、料金徴収期間満了時に返済することとなっています。ただし、北九州市からの借入金のうち12億円については、平成23

事業年度までに償還しました。

(9) 福岡県、福岡市及び北九州市による債務保証について

① 地方公共団体による債務保証の制限の例外規定

地方公共団体は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和 21 年 9 月 25 日法律第 24 号）第 3 条（※1）により、原則として法人の債務について保証を行うことはできないとされています。しかしながら、地方三公社のうち、土地開発公社及び地方道路公社については、例外的にこの制限を外す立法措置がなされており、地方道路公社については公社法第 28 条（※2）に定められています。

※1 政府又は地方公共団体は、会社その他の法人の債務については、保証契約をすることができない。ただし、財務大臣（地方公共団体のする保証契約にあつては、総務大臣）の指定する会社その他の法人の債務については、この限りでない。

※2 設立団体は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律第 3 条の規定にかかわらず、道路公社の債務について保証契約をすることができる。

② 各設立団体の債務保証の分担割合

公社は、福岡高速道路及び北九州高速道路の 2 路線を建設していることから、出資金をはじめとする建設財源のうち、財政的な支援を受けている財源については、これまで福岡高速道路に対するものは福岡県及び福岡市が各 2 分の 1 を、北九州高速道路に対するものは福岡県及び北九州市が各 2 分の 1 を分担しています。

債券発行にかかる債務保証についても各設立団体が分担して行うこととなっており、建設資金については、保証割合は次のとおりの割合です。

福岡県	$(\text{福岡高速道路に対する発行額} + \text{北九州高速道路に対する発行額}) \times 1/2$
福岡市	$\text{福岡高速道路に対する発行額} \times 1/2$
北九州市	$\text{北九州高速道路に対する発行額} \times 1/2$

借換資金については、各設立団体が過去に貸付及び債務保証を行ったもののうち、当該事業年度に元金償還を迎える額に応じて保証されます。

③ 債務保証に関する議決等

設立団体による債務保証に関しては、設立団体の各一般会計予算の一部である債務負担行為として、債務保証の期間及び限度額が定められており、本債券についての債務保証もこの期間及び限度額内において行われますが、当事業年度については令和 3 年 3 月 24 日に福岡県議会、令和 3 年 3 月 26 日に福岡市議会、令和 3 年 3 月 26 日に北九州市議会の議決を経ています。

当事業年度に設立団体が債務保証を行うことができる公社の借入金及び債券の額面総額の合計額は、下記のとおり 346 億 2,300 万円（福岡県 173 億 5,600 万円、福岡市 125 億 2,400 万円、北九州市 47 億 4,300 万円）です。

当事業年度に設立団体が債務保証を行った公社の借入金及び債券は、令和 4 年 2 月 1 日現在ありません。

<令和3年度福岡県一般会計予算（令和3年3月24日可決）>

第2号議案第2条第2表 債務負担行為（抜粋）

事 項	期 間	限 度 額
<u>福岡北九州高速道路公社の民間資金の借入れに対する債務保証</u>	<u>令和3年度から</u> <u>令和23年度まで</u>	<u>建設資金借入金 85,000 千円及び利子に相当する額</u>
<u>福岡北九州高速道路公社の政府資金、民間資金、地方公共団体金融機構資金及び設立団体資金の借換えに対する債務保証</u>	<u>令和3年度から</u> <u>令和23年度まで</u>	<u>建設資金借入金 17,271,000 千円及び利子に相当する額</u>

（注）本債券に係る債務保証は下線部分に該当します。

<令和3年度福岡市一般会計予算（令和3年3月26日可決）>

議案第30号第2条第2表 債務負担行為（抜粋）

事 項	期 間	限 度 額
<u>福岡北九州高速道路公社に対する民間資金等貸付金に係る債務保証</u>	<u>令和3年度から</u> <u>令和23年度まで</u>	<u>12,524,000 千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額</u>

（注）本債券に係る債務保証は下線部分に該当します。

<令和3年度北九州市一般会計予算（令和3年3月26日可決）>

議案第1号第2条第2表 債務負担行為（抜粋）

事 項	期 間	限 度 額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	自 令和3年度 至 令和23年度	借入金 4,743,000 千円及び利子相当額

4 関連会社の状況

公社が出資している会社はありません。

5 職員の状況

	令和2事業年度	令和3事業年度	増 減
職 員 定 数	170 名	175 名	5 名増

職員定数は、設立団体からの派遣職員及び嘱託員を含めて記載しています。

なお、令和4年2月1日現在の職員数は、固有職員 87 名、派遣職員 50 名、再雇用職員 1 名、嘱託員 37 名、合計 175 名です。

第2 事業の状況

1 事業実績の概要

(1) 収益の状況

令和2事業年度に係る収益の総額は、515億円となっており、その99%が道路料金収入等（510億円）となっています。

特別利益については本説明書25ページをご参照ください。

(単位：百万円)

勘定科目	令和元事業年度	令和2事業年度	内 容
経常収益	60,807	51,542	
業務収入	60,762	51,419	
道路料金収入等	60,338	51,009	営業中道路の通行料金収入、 E T Cマイレージ還元負担金収入
(福岡高速道路)	(42,809)	(36,077)	
(北九州高速道路)	(17,529)	(14,932)	
その他	424	410	道路占用料、駐車場収入等
その他	44	123	受取利息等
特別利益	590	0	北九州高速道路事業損失補てん引当金 取崩益、 北九州高速道路災害復旧事業費補助金 収入
合 計	61,397	51,542	

(注)受託業務、負担金事業は各事業年度において変動が大きいため、本項においては経常収益から受託業務収入及び負担金事業受入金を除いて記載しています。

(2) 費用の状況

令和2事業年度に係る費用の総額は、515億円となっており、主なものの一つ目は、高速道路の維持修繕や料金収受等に要する事業資産管理費、一般管理費で162億円（事業資産管理費148億円、一般管理費14億円）です。二つ目は、営業中道路の借入金等の利息等（業務外費用）で36億円です。また、道路事業損失補てん引当金繰入は23億円、営業中道路の収支差となる294億円は、償還準備金繰入として計上しています。

償還準備金繰入については本説明書30ページをご参照ください。

特別損失については本説明書25ページをご参照ください。

(単位：百万円)

勘定科目	令和元事業年度	令和2事業年度	内 容
経常費用	60,783	51,518	
事業資産管理費	16,065	14,773	
道路管理費	15,932	14,648	営業中道路の維持補修、料金収受等の直接費用
駐車場管理費	134	125	駐車場の維持管理費用
一般管理費	1,448	1,468	
一般管理費	1,265	1,280	営業中道路の管理等に従事する職員の 人件費等
その他	182	188	事務所の建物等の減価償却費等
引当金等繰入	39,201	31,686	
道路事業損失補てん 引当金繰入	2,758	2,310	道路事業の採算リスクに備えるための 引当金に係る当年度繰入額
償還準備金繰入	36,443	29,377	営業中道路の建設に要した借入金の返 済に充てた当年度回収額
(福岡高速道路)	(26,698)	(21,613)	
(北九州高速道路)	(9,745)	(7,764)	
業務外費用	4,069	3,590	道路債券等の利息等で営業中道路に係

特別損失	590	0	るもの
当期利益金	24	25	北九州高速道路災害によるもの 駐車場の利益
合 計	61,397	51,542	

(注)受託業務、負担金事業は各事業年度において変動が大きいため、本項においては経常費用から受託業務費及び負担金事業費を除いて記載しています。

※ 令和元事業年度決算における特別利益及び特別損失について

平成30年7月豪雨(平成30年6月28日から7月8日にかけての西日本を中心に広範囲での集中豪雨)により、北九州高速道路で甚大な被害が発生しました。その災害復旧事業に要した6億円を特別損失に計上していますが、同額の特別利益(北九州高速道路事業損失補てん引当金取崩益4億円、北九州高速道路災害復旧事業費補助金収入2億円)を計上しているため、償還準備金繰入への影響は生じていません。なお、災害復旧工事は令和2年3月にすべて完了いたしました。

(3) 資産の状況

令和2事業年度に係る資産の総額は1兆2,984億円となっています。このうち、営業中の道路資産が1兆2,797億円となっており、資産総額に対して、道路資産が99%を占めています。

(単位：百万円)

勘定科目	令和元事業年度	令和2事業年度	内 容
流動資産	9,097	14,715	現金・預金、未収金等
固定資産	1,273,515	1,282,879	
事業資産	1,254,888	1,279,732	営業中道路の価額
(福岡高速道路)	(878,843)	(903,623)	
(北九州高速道路)	(376,046)	(376,108)	
事業資産建設仮勘定	15,796	0	建設中道路の価額
(福岡高速道路)	(15,796)	(0)	
(北九州高速道路)	(0)	(0)	
有形固定資産	1,638	1,542	建物、車両・運搬具等の減価償却後の価額
無形固定資産	205	133	ソフトウェア等
その他の仮勘定	977	1,463	橋梁補修工事等
その他	10	10	敷金・保証金
繰延資産	885	840	
資産合計	1,283,497	1,298,434	

(4) 負債及び資本の状況

令和2事業年度に係る負債及び資本の総額は1兆2,984億円となっています。主なものは、道路債券などの借入金が4,692億円、道路事業損失補てん引当金が400億円、償還準備金が5,480億円、設立団体からの出資金が2,246億円です。

償還準備金については、本説明書30ページをご参照ください。

(単位：百万円)

勘定科目	令和元事業年度	令和2事業年度	内 容
流動負債	50,986	44,870	短期借入金、1年以内返済予定債券・借入金、未払金、未払費用等
固定負債	451,515	439,884	
福岡北九州高速道路債券	323,800	325,400	道路債券の発行残高
特別転貸債借入金	36,197	32,329	特別転貸債の借入残高
地方公共団体金融機構借入金	2,302	1,683	地方公共団体金融機構の借入残高

政府借入金	31,253	26,912	政府無利子借入金の借入残高
長期借入金	50,760	46,350	証書借入金の借入残高、県市財政支援金
退職給与引当金	152	176	
ETC マイレージ引当金	162	145	
資産見返交付金	6,889	6,889	設立団体の建設助成金（補助金）
特別法上の引当金	556,239	587,925	
道路事業損失補てん引当金	37,650	39,960	採算リスクに備えるための引当金
償還準備金	518,589	547,965	営業中道路の建設に投下した借入金の返済
（福岡高速道路）	(428,915)	(450,528)	に充てた額の累計額
（北九州高速道路）	(89,674)	(97,437)	
（負債合計）	(1,058,739)	(1,072,679)	

（単位：百万円）

勘定科目	令和元事業年度	令和２事業年度	内 容
基本金	223,659	224,631	地方公共団体からの出資金
剰余金	1,100	1,124	駐車場の利益の累計額
（資本合計）	(224,758)	(225,755)	
負債・資本合計	1,283,497	1,298,434	

（５） 営業中道路の償還状況

営業中道路の資産総額 1 兆 2,728 億円に対して、償還準備金は 5,480 億円積み立てています。
令和２事業年度で新たに積み立てられた償還準備金は 294 億円となっています。

（単位：百万円）

事業年度	路 線 名		営業中道路 の価額 A	償還準備金 B	償還率 B／A	建設中道路資産 （建設仮勘定）
令和元事業年度	全 体		1,247,999	518,589	41.6%	15,796
	路 線	福岡高速道路	876,529	428,915	48.9%	15,796
		北九州高速道路	371,470	89,674	24.1%	0
令和２事業年度	全 体		1,272,842	547,965	43.1%	0
	路 線	福岡高速道路	901,310	450,528	50.0%	0
		北九州高速道路	371,532	97,437	26.2%	0

（注）営業中道路の価額は、道路資産から資産見返交付金を除いた額です。

2 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

3 対処すべき課題

福岡北九州高速道路公社では、お客様が安全・安心に走行できる高速道路の維持・管理と、快適にご利用できるようサービスの改善・向上を図っています。

(1) 安全・安心に走行できる高速道路の維持・管理に向けて

公社が管理する都市高速道路は、約 6 割が供用から 30 年を超え、本格的な維持管理時代を迎えました。また、30 年後には約 8 割が供用から 50 年を超えることとなります。

さらに、重要物流道路等に指定されている重要路線であることから、安全・安心に走行できる高速道路の維持・管理が求められています。

都市高速道路は大部分が都市内の連続高架で形成されていることもあり、ご利用のお客様、沿線の方々への影響、ライフサイクルコスト等も考慮した合理的な維持管理方法の検討や工夫が必要となります。

福岡高速においては、お客様に安全・安心に走行していただくため、平成 24 年度より 20 年間で、橋梁の長寿命化を目的に老朽化・予防保全対策を実施しています。最初に供用した 1 号線（香椎～東浜）、2 号線（榎田～水城）に着手しており、他の区間についても計画的に着手していく予定です。

北九州高速においては、路線延長の約 9 割が供用から 30 年以上経過し、橋梁等の老朽化が進んでおり、優先順位を付けながら応急的な維持補修を実施しています。なお、大規模修繕事業等の早期着手に向け、国や設立団体と協議を進めています。

(2) 渋滞対策等の実施

福岡・北九州高速のネットワークは、主要な骨格の整備が完了し、現在は既存ネットワーク内での利便性向上を図ることが主要課題となることから、公社では過年度の事故・渋滞実績を基に分析を行い、都市高速道路上や出入口における交通渋滞対策や交通事故対策など、お客様へのサービス改善・向上を図るため、引き続き計画的に対策を実施していきます。

また、重大事故や社会的インパクトが大きな事案については、迅速な個別対応を実施します。

(3) お客様サービスの改善・向上

安全、快適な都市高速を目指し、お客様に対するあらゆるサービスの改善・向上を図ると共に利用促進を進めております。

ア お客様からのご意見に基づく施設改善やサービス向上

日ごろお客様が都市高速道路を利用される上で不便に感じておられる案内板や道路標識、路面標示などの道路施設、その他サービス面の充実について、電話やホームページ、また都市高速道路モニターから様々なご意見等を頂いています。お客様のご意見の中から都市高速道路の利便性やサービス向上に有効なヒントを拾い出し、早期対応に努めることで、さらに安全・安心にご利用いただけるよう都市高速道路としての利用価値を高めます。

イ 情報提供手段の充実

イラスト地図「スイスイマップ」を発行し、集客施設等に広く設置するほか、通行止めや渋滞、平均所要時間などの道路状況を5分おきに更新して音声及び文字でご案内する「ハイウェイテレホン」等情報提供手段の充実を図っています。また、ホームページ「動画で案内！都市高速」の動画を改良し、ジャンクションや出口付近の案内の充実を図っています。

また、LINEを使用して、イベント情報や工事による交通規制の情報等の発信も行っており、お客様サービスの改善・向上に努めています。

4 事業等のリスク

以下において、本債券への投資に関し、公社の事業内容を理解するために重要と考えられる事項及び投資リスクに関する事項等、投資判断に重要な影響を及ぼすと公社が考える事項を記載しています。

(1) 公社の業績の変動要因について

公社の業績は、一般的な外部経済要因により影響を受けますが、コスト縮減や利用促進等により収益性の向上を図り、より一層効率的な経営を実現することで社会情勢の変化に対応していくこととしています。

(2) 事業に係る法律事項等について

公社は、公社法に基づき設立された機関であり、公社の事業運営に際しましては公社法に基づく認可、承認等の定めに従う必要があるほか設立団体の監査を受けることとされています。

かかる法律事項等についての詳細は、本説明書の13ページをご参照ください。

(3) 災害等によるリスク

公社は、地震、台風、大雪、大雨等の自然災害に対する対策として、事前に耐震補強工事、雪氷対策、大雨対策等を講じていますが、公社の想定以上の自然災害が発生した場合は、公社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 感染症の発生

新型コロナウイルス等感染症の感染拡大により、都市高速道路の利用が減少し、道路料金収入が減少した場合は、公社の事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 経営上の重要な契約等

該当する事項はありません。

6 技術研究活動

公社は、都市高速道路の建設・維持管理等の際、コストの縮減を図るとともに、構造物等の品質向上やより安全で快適な走行を確保するために、以下のように取り組んでいます。

なお、これらの技術研究活動に係る費用は、貸借対照表の「事業資産」、「道路建設仮勘定」及び損益計算書の「道路管理費」等に含まれています。

(1) 委員会による審議

「新技術検討委員会」において、コスト縮減、構造物の品質向上等の技術課題について審議し、事業に反映させています。

(2) 調査研究

維持管理の分野では、高速道路資産を低コストで効率的に維持管理するために、予防保全の積極的採用によるライフサイクルコストの縮減、効率的な維持補修工法の検討について調査研究を行っています。

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 経理の特徴

公社の経理については、公社法、公社法施行規則及び公社会計規程に基づいて会計処理を行っています。

会計処理の特徴としては、有料道路事業が償還主義（※1）であることから、道路の建設に投下した資金の回収状況をより明確に把握できる償還準備金積立方式を採用していることが挙げられます。

償還準備金積立方式は、道路資産（営業中道路）から生じる毎期の収支差（収益と費用の差）を算出して、道路の建設に投下した資金の正味回収額を毎期明らかにし、この額を「償還準備金繰入」として損益計算書に費用計上し、また、その累計額を「償還準備金」として貸借対照表に計上する方式で、道路の資産を形成するのに要した費用を積み上げた「道路資産」と借入金等の返済に充てる「償還準備金」を対比することにより、償還状況が明確に把握できるようにした方式です。

このように、償還準備金積立方式を採用しているのは、有料道路は、一定期間内（料金徴収期間内）に借入金等を償還し、借入金の償還を完了すると道路をその本来の道路管理者（公社では福岡市並びに北九州市）に引き渡し無料開放することを基本としているため、借入金等が着実に償還されているかが、経営上最も重要な事項として位置づけられることによるものです。

民間企業は永続的に存続し、利益を上げることが期待され、企業会計原則に基づいて、土地を除く有形固定資産について減価償却を行うのに対し、公社の道路資産については減価償却を行わず、建設投資額（建設に要した借入金等の総額）で表示します。これは、有料道路事業が営利を目的としておらず、公社は一般の事業会社のように、利益を株主に配当したり、法人税を課せられることがないため、配当利益や課税所得を算出する必要がないとの理由によるものです。

償還主義の原則に立てば、公社ではその経営状態を把握する上で、借入金の返済状況を示すことが重要であると考えています。道路資産の減価償却を行わないことで、貸借対照表中で建設投資額と償還準備金が対比される結果、借入金等の返済状況が示されることとなります。

※1 償還主義とは、一定の料金徴収期間内の料金収入で、高速道路の建設費、管理費及び借入金の支払利息等をすべてまかなうこと、また、返済が終了すれば、本来の原則である無料の道路となること、利潤を一切見込まないことをいいます。

(2) 令和2事業年度収支状況及び実績（道路部門）

① 収支状況（経常収益、経常費用）

福岡北九州高速道路事業全体の収益は、対前年度比 9,256 百万円（15.3%）減の 51,317 百万円となりました。

また、営業中の高速道路にかかった費用の合計は対前年度比 2,190 百万円（9.1%）減の 21,940 百万円となりました。その結果、収支差は、対前年度比 7,066 百万円（19.4%）減の 29,377 百万円となり、償還準備金繰入に計上されました。

（単位：百万円）

路 線 名	収 益 (うち料金収入等)	費 用 (うち利息等)	収益－費用
福岡北九州高速道路	51,317 (51,009)	21,940 (3,590)	償還準備金繰入 29,377
福岡高速道路	36,267 (36,077)	14,655 (2,149)	償還準備金繰入 21,613
北九州高速道路	15,049 (14,932)	7,285 (1,441)	償還準備金繰入 7,764

② 通行台数及び料金収入

ア 令和元事業年度

令和元事業年度も、平成30事業年度同様に福岡県内の経済情勢の緩やかな回復基調が続いておりましたが、令和2年2月より流行した新型コロナウイルス感染症の影響等により、福岡・北九州高速道路の料金収入は、総額で60,118百万円（日平均の対前年度比が0.5%減）、交通量は総台数で102.0百万台（日平均の対前年度比が1.5%減）となりました。

（令和2年3月末現在）

路線名	延長 (km)	交通量		料金収入	
		年間（台）	日平均 前年度比	年間（百万円）	日平均 前年度比
福岡高速道路	56.8	68,910,603	98.9%	42,614	99.8%
北九州高速道路	49.5	33,049,089	97.8%	17,504	98.7%
合計	106.3	101,959,692	98.5%	60,118	99.5%

（注）上記の料金収入は、ETCマイレージ還元負担金収入を含んでいません。

イ 令和2事業年度

令和2事業年度は、新型コロナウイルス感染症の流行が拡大し、年度中2度緊急事態宣言が発令されたこと等の影響により、福岡・北九州高速道路の料金収入は、総額で50,817百万円（日平均の対前年度比が15.2%減）、交通量は総台数で85.1百万台（日平均の対前年度比が16.3%減）となりました。

（令和3年3月末現在）

路線名	延長 (km)	交通量		料金収入	
		年間（台）	日平均 前年度比	年間（百万円）	日平均 前年度比
福岡高速道路	59.3	57,454,674	83.6%	35,907	84.5%
北九州高速道路	49.5	27,682,822	84.0%	14,910	85.4%
合計	108.8	85,137,496	83.7%	50,817	84.8%

（注）上記の料金収入は、ETCマイレージ還元負担金収入を含んでいません。

第3 設備の状況

1 設備の概要

公社の主要な事業である高速道路事業にかかる投資概要は以下のとおりです。

<福岡高速道路>

福岡高速道路は平成 24 事業年度に九州縦貫自動車道及び西九州自動車道と連携した放射環状型自動車専用道路網を完成し、令和 2 事業年度にアイランドシティ地区を結ぶ福岡高速 6 号線（アイランドシティ線）を開通させ、供用延長 59.3km を有しています。利用台数は 1 日平均約 157 千台（令和 2 事業年度）であり、福岡都市圏交通の大動脈となっています。

福岡高速 3 号線（空港線）延伸は、福岡空港の滑走路増設などの機能強化が進められている中、福岡市南部地域や太宰府 IC 方面からの国内線旅客ターミナルへのアクセス強化と空港口交差点をはじめとする福岡空港周辺道路の混雑緩和を図ります。令和 3 事業年度に事業着手し、早期完成に向けて現在関係機関、関係者と十分な連携及び協議を進めています。

<北九州高速道路>

北九州高速道路は事業計画延長 49.5km が全線供用し、整備計画事業を完了しました。利用台数は 1 日平均約 75 千台（令和 2 事業年度）であり、北九州都市圏交通の大動脈となっております。

2 主な設備の状況

公社における主な設備の状況は、以下のとおりです。(令和4年2月1日現在)

路線名	区間	開通延長 (km)	道路価額 (百万円)	開通年月日
福岡高速1号線	福岡市東区香住ヶ丘二丁目～ 同市西区福重三丁目	18.0	325,683	S55.10.20 S58.10.6 S62.11.6 S63.10.31 H1.3.4 H5.4.2 H13.10.13
福岡高速2号線	福岡市博多区千代六丁目～ 太宰府市水城二丁目	13.2	218,332	S61.4.23 S63.10.31 H1.3.4 H6.4.4 H11.3.27
福岡高速3号線	福岡市博多区東光二丁目～ 同市博多区豊二丁目	0.6	6,695	H1.3.4
福岡高速4号線	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目～ 同市東区蒲田三丁目	6.9	91,615	H11.3.27 H12.11.21 H14.3.10
福岡高速5号線	福岡市博多区西月隈四丁目～ 同市西区福重三丁目	18.1	238,499	H15.5.1 H16.6.27 H18.3.26 H20.4.19 H23.2.26 H24.7.21
福岡高速6号線	福岡市東区香椎浜一丁目～ 同市東区みなと香椎一丁目	2.5	22,799	R3.3.27
福岡高速道路計	—————	59.3	903,623	—————
北九州高速1号線	北九州市小倉南区長野二丁目～ 同市小倉北区下到津一丁目	9.2	108,209	S55.10.20 S58.10.6 S61.12.2 S63.12.17 H12.7.26 H18.2.26
北九州高速2号線	北九州市小倉北区許斐町～ 同市戸畑区大字戸畑	4.3	47,850	S55.10.20 H1.8.30 H2.3.31
北九州高速3号線	北九州市小倉北区菜園場一丁目～ 同市小倉北区東港一丁目	1.8	20,407	S55.10.20 S58.10.6 S63.12.17
北九州高速4号線	北九州市門司区春日町～ 同市八幡西区茶屋の原二丁目	31.8	144,484	H3.3.31
北九州高速5号線	北九州市八幡東区東田五丁目～ 同市八幡東区神山町	2.4	55,158	H13.7.2
北九州高速道路計	—————	49.5	376,108	—————
福岡北九州高速道路計		108.8	1,279,732	—————

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 令和3事業年度事業計画

① 福岡高速道路

建設事業

(単位：百万円)

総事業費	令和2事業年度まで 実施済額	令和3事業年度 予算額	残事業費
940,337	886,877	680	52,780

※事業費には利子補給金(全体額6,594百万円)を含みます。

令和3事業年度における福岡高速道路の建設事業路線は次のとおりです。

路線名	区 間	延長(km)
福岡高速3号線	起点：福岡市博多区東光二丁目 終点：福岡市博多区大字下臼井	1.8

② 北九州高速道路

ありません。

(2) 令和3事業年度開通区間

① 福岡高速道路

ありません。

② 北九州高速道路

ありません。

第4 法人の状況

1 基本金の推移

出資金

公社法第4条第2項の規定により、公社の基本財産として設立団体から出資を受けています。

公社は福岡高速道路及び北九州高速道路の2路線を建設していることから、福岡高速道路に対する出資金については、現在に至るまで福岡県及び福岡市から各2分の1、北九州高速道路に対する出資金については福岡県及び北九州市から各2分の1の割合で受入れています。

出資金は、各路線の建設事業費に対する出資比率をもって算定し、昭和46事業年度から受入れを行っており、令和2事業年度までの出資金の累計は2,246億3,060万円となっています。

(単位：百万円)

事業年度 区分	平成28事業年度	平成29事業年度	平成30事業年度	令和元事業年度	令和2事業年度
出資金	222	648	768	723	972
出資金の累計	221,520	222,168	222,936	223,659	224,631

2 役員の状況

(1) 役員の定数及び任期

公社法第11条で、公社に役員として理事長、副理事長、理事及び監事を置くこととされています。

また、役員の任期は公社法第14条で4年を超えることができず、再任されることができるとされています。

なお、公社法第5条で役員の定数、任期等については定款で規定しなければならないこととされており、公社においては、定款第6条及び第9条で、役員の定数及び任期について次のとおり定めています。

役 職	定 数 等	任 期
理事長	1名	2年（再任されることができる。）
副理事長	1名	2年（再任されることができる。）
理事	4名以内	2年（再任されることができる。）
監事	2名以内	2年（再任されることができる。）

(2) 役員の任命

公社法第13条により、理事長及び監事は設立団体の長が任命することとされています。

また、副理事長及び理事は、理事長が設立団体の長の認可を受けて任命することとされています。

(3) 役員の状況

(令和4年2月1日現在)

役 職	氏 名 (生年月日)	略 歴
理事長	^{きやす} 喜安 ^{かずひで} 和秀 (昭和38年1月27日生)	前 国土交通省中国地方整備局副局長
副理事長	^{もりた} 森田 ^{よしあき} 欣明 (昭和34年5月22日生)	前 福岡県県土整備部技監
理 事	^{さかもと} 坂本 ^{まさふみ} 正文 (昭和36年3月9日生)	前 福岡県議会事務局事務局長
理 事	^{なんり} 南里 ^{たかゆき} 隆幸 (昭和31年11月11日生)	前 福岡市水道サービス公社理事長
理 事	^{はらぐち} 原口 ^{しんいち} 紳一 (昭和33年2月26日生)	前 ハートランド平尾台株式会社 代表取締役社長
監 事 (非常勤)	^{おおつか} 大塚 ^{ゆういち} 雄一 (昭和30年11月21日生)	前 国家公務員共済組合連合会 千早共済病院事務部長
監 事 (非常勤)	^{なるせ} 成瀬 ^{がくと} 岳人 (昭和40年8月25日生)	現 (株)福岡銀行執行役員 現 (株)ふくおかフィナンシャルグループ執行役員

3 コーポレート・ガバナンスの状況

公社のガバナンス体制は、大きく①法に基づくもの、②設立団体による監督等、③内部管理から構成されています。

① 法に基づくもの

公社法に基づく主な認可、承認等については、本説明書の13ページをご参照ください。

② 設立団体による監督等

設立団体による監査については、本説明書の13ページをご参照ください。

③ 内部管理

理事会は、理事長、副理事長及び理事をもって構成され毎事業年度の予算、決算等、公社の業務運営上重要な事項について審議することになっています。

監事は、公社の設立団体への財務諸表及び決算報告書の提出にあたっては意見を述べることにしています。

第5 経理の状況

1 財務諸表の作成方法

公社の財務諸表は、公社法、公社法施行規則並びに公社定款、公社会計規程及び同実施細則に基づき作成しています。

なお、ここに掲載している財産目録、貸借対照表及び損益計算書については、公社法第26条第1項の規定に基づき、設立団体の長に提出しています。

2 監査証明

公社の財務諸表は、設立団体の長に提出する際には、公社法第26条第2項及び公社定款第20条第2項の規定に基づき監事の意見をつけなければならないとされています。本説明書では、財務諸表の前に「監事の意見書」を掲載しております。

また、公社の財務諸表には金融商品取引法第193条の2第1項の規定の適用がないため、かかる規定に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明は受けていません。

3 財務諸表等

(1) 令和元事業年度

① 監事意見書

監 事 意 見 書

福岡北九州高速道路公社定款第20条第2項の規定に基づき、令和2年6月11日理事長から提出された令和元事業年度福岡北九州高速道路公社の財務諸表及び決算報告書は、諸帳簿その他証拠書類と照合精査の結果、その内容は適正なものと認めます。

令和2年7月20日

福岡北九州高速道路公社

監事 大 塚 雄 一



監事 成 瀬 岳 人



② 財務諸表

令和元事業年度 福岡北九州高速道路公社財産目録
令和2年3月31日 現在

単位 (円)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流動資産			9,097,425,684
現金・預金			3,626,920,895
	現金	30,976,900	
	普通預金	3,595,943,995	
未収収益			2,558
	未収利息	2,558	
未収金			5,468,437,625
	福岡高速道路料金未収金	3,670,178,965	
	北九州高速道路料金未収金	1,474,779,169	
	福岡高速道路業務未収金	3,064	
	北九州高速道路業務未収金	263,392	
	福岡高速原因者負担金未収金	63,779,732	
	北九州高速原因者負担金未収金	8,430,776	
	その他の未収金	251,002,527	
その他の流動資産			2,064,606
	立替金	1,919,301	
	立替金(県公社)	145,305	
固定資産			1,273,515,093,441
事業資産			1,254,888,348,781
福岡高速道路			
	福岡高速1号線 福岡市東区香住ヶ丘二丁目～ 同市西区福重三丁目 18.0km	878,842,731,112 324,193,653,542	
	福岡高速2号線 福岡市博多区千代六丁目～ 太宰府市水城二丁目 13.2km	218,076,005,632	
	福岡高速3号線 福岡市博多区東光二丁目～ 同市博多区豊二丁目 0.6km	6,694,933,498	
	福岡高速4号線 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目～ 同市東区蒲田三丁目 6.9km	91,481,590,798	
	福岡高速5号線 福岡市博多区西月隈四丁目～ 同市西区福重三丁目 18.1km	238,396,547,642	
北九州高速道路		376,045,617,669	
	北九州高速1号線 北九州市小倉南区長野二丁目～ 同市小倉北区下津一丁目 9.2km	108,205,965,743	
	北九州高速2号線 北九州市小倉北区許斐町～ 同市戸畑区大字戸畑 4.3km	47,840,318,100	
	北九州高速3号線 北九州市小倉北区菜園場一丁目～ 同市小倉北区東港一丁目 1.8km	20,358,849,590	
	北九州高速4号線 北九州市門司区春日町～ 同市八幡西区茶屋の原二丁目 31.8km	144,483,341,377	
	北九州高速5号線 北九州市八幡東区東田五丁目～ 同市八幡東区神山町 2.4km	55,157,142,859	
事業資産建設仮勘定			15,796,186,106
福岡高速道路建設仮勘定		15,796,186,106	
	福岡6号線建設仮勘定	15,796,186,106	

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
有形固定資産			1,637,811,678
建物		1,454,645,090	
	事務所建物 94件	1,335,382,491	
	その他の建物 36件	119,262,599	
構築物		50,323,471	
	構築物 86件	50,323,471	
機械・装置		15,982,825	
	機械・装置 18件	15,982,825	
車両・運搬具		78,782,699	
	車両・運搬具 33件	78,782,699	
工具・器具・備品		16,028,406	
	工具・器具・備品 112件	16,028,406	
土地		22,049,187	
	土地 普通財産	22,049,187	
無形固定資産			205,446,876
電話加入権		6,417,562	
	電話加入権 76件	6,417,562	
ソフトウェア		198,693,314	
	ソフトウェア 27件	198,693,314	
その他の無形固定資産		336,000	
	その他の無形固定資産 商標権 1件	336,000	
その他の仮勘定			977,300,000
	その他の仮勘定	977,300,000	
投資その他の資産			10,000,000
敷金・保証金		10,000,000	
	保証金	10,000,000	
繰延資産			884,963,335
債券発行差金			818,761,735
	債券発行差金	818,761,735	
証書借入金諸費			66,201,600
	証書借入金諸費	66,201,600	
資産の部合計			1,283,497,482,460

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流動負債			50,985,900,333
1年以内返済予定債券・借入金	1年以内返済予定債券・借入金	44,524,465,974	44,524,465,974
未払金	未払金	5,785,950,266	5,785,950,266
未払費用	未払利息	554,160,714	554,160,714
預り金	預り納付金	8,030,371	120,772,609
	保証金	58,747,337	
	預り金（県公社）	53,540,276	
	その他の預り金	454,625	
前受収益	前受収益	550,770	550,770
固定負債			451,514,690,547
福岡北九州高速道路債券	福岡高速道路債券	176,158,000,000	323,800,000,000
	北九州高速道路債券	147,642,000,000	
特別転貸債借入金	福岡県借入金	14,969,761,110	36,196,665,429
	福岡市借入金	19,142,161,071	
	北九州市借入金	2,084,743,248	
地方公共団体金融機構借入金	福岡高速地方公共団体金融機構借入金	1,908,438,434	2,302,354,058
	北九州高速地方公共団体金融機構借入金	393,915,624	
政府借入金	福岡高速政府借入金	14,070,809,513	31,252,657,119
	北九州高速政府借入金	5,392,647,614	
	福岡高速社会資本整備事業政府借入金	11,698,199,992	
	北九州高速社会資本整備事業政府借入金	91,000,000	
長期借入金			50,760,000,000
証書借入金		21,960,000,000	
	福岡高速証書借入金	18,813,350,000	
	北九州高速証書借入金	3,146,650,000	
長期借入金		28,800,000,000	
	福岡県借入金	15,000,000,000	
	北九州市借入金	13,800,000,000	
退職給与引当金	退職給与引当金	152,121,629	152,121,629
ETCマイレージ引当金			161,548,949
	福岡ETCマイレージ引当金	120,644,818	
	北九州ETCマイレージ引当金	40,904,131	
資産見返交付金			6,889,343,363
	福岡県交付金	3,046,988,082	
	福岡市交付金	1,156,674,916	
	北九州市交付金	2,490,315,166	
	その他交付金	195,365,199	

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
特別法上の引当金等			556,238,565,127
道路事業損失補てん引当金			37,649,793,336
福岡事業損失補てん引当金		15,162,210,035	
	福岡事業損失補てん引当金	15,162,210,035	
北九州事業損失補てん引当金		22,487,583,301	
	北九州事業損失補てん引当金	22,487,583,301	
償還準備金			518,588,771,791
福岡高速道路償還準備金		428,915,225,929	
	福岡高速道路償還準備金	428,915,225,929	
北九州高速道路償還準備金		89,673,545,862	
	北九州高速道路償還準備金	89,673,545,862	
負債の部合計			1,058,739,156,007
正 味 財 産			224,758,326,453

令和元事業年度福岡北九州高速道路公社貸借対照表

令和2年3月31日現在

単位 (円)

資産の部		負債及び資本の部	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
流動資産	9,097,425,684	流動負債	50,985,900,333
現金・預金	3,626,920,895	1年以内返済予定債券・借入金	44,524,465,974
未収収益	2,558	未払金	5,785,950,266
未収金	5,468,437,625	未払費用	554,160,714
その他の流動資産	2,064,606	預り金	120,772,609
		前受収益	550,770
固定資産	1,273,515,093,441		
事業資産	1,254,888,348,781	固定負債	451,514,690,547
(福岡高速道路)	878,842,731,112	福岡北九州高速道路債券	323,800,000,000
(北九州高速道路)	376,045,617,669	特別転貸債借入金	36,196,665,429
事業資産建設仮勘定	15,796,186,106	地方公共団体金融機構借入金	2,302,354,058
道路建設仮勘定	15,796,186,106	政府借入金	31,252,657,119
(福岡高速道路)	15,796,186,106	長期借入金	50,760,000,000
有形固定資産	1,637,811,678	退職給与引当金	152,121,629
建物	1,454,645,090	ETCマイレージ引当金	161,548,949
構築物	50,323,471	資産見返交付金	6,889,343,363
機械・装置	15,982,825		
車両・運搬具	78,782,699	特別法上の引当金等	556,238,565,127
工具・器具・備品	16,028,406	道路事業損失補てん引当金	37,649,793,336
土地	22,049,187	(福岡高速道路)	15,162,210,035
無形固定資産	205,446,876	(北九州高速道路)	22,487,583,301
電話加入権	6,417,562	償還準備金	518,588,771,791
ソフトウェア	198,693,314	(福岡高速道路)	428,915,225,929
その他の無形固定資産	336,000	(北九州高速道路)	89,673,545,862
その他の仮勘定	977,300,000		
投資その他の資産	10,000,000	(負債合計)	1,058,739,156,007
敷金・保証金	10,000,000		
繰延資産	884,963,335	基本金	223,658,600,000
債券発行差金	818,761,735	地方公共団体出資金	223,658,600,000
証書借入金諸費	66,201,600	剰余金	1,099,726,453
		利益剰余金	1,099,726,453
		(資本合計)	224,758,326,453
資 産 合 計	1,283,497,482,460	負債・資本合計	1,283,497,482,460

令和元事業年度福岡北九州高速道路公社損益計算書

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

単位 (円)

費用の部		収益の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
経常費用	60,819,069,356	経常収益	60,842,825,142
事業資産管理費	16,065,434,759	業務収入	60,762,319,901
福岡高速道路管理費	11,023,402,786	道路料金収入	60,118,043,401
北九州高速道路管理費	4,908,228,028	(福岡高速道路)	42,613,588,623
福岡駐車場管理費	84,409,225	(北九州高速道路)	17,504,454,778
北九州駐車場管理費	49,394,720	ETCマイレージ還元負担金収入	219,843,876
一般管理費	1,447,687,389	(福岡高速道路)	195,083,193
一般管理費	1,265,420,920	(北九州高速道路)	24,760,683
退職給与引当金繰入	19,017,261	駐車場料金収入	231,629,757
減価償却費	163,249,208	(福岡駐車場)	124,478,582
引当金等繰入	39,201,045,914	(北九州駐車場)	107,151,175
道路事業損失補てん引当金繰入	2,758,026,161	道路業務雑収入	192,311,564
(福岡高速道路)	1,954,980,398	(福岡高速道路)	131,961,635
(北九州高速道路)	803,045,763	(北九州高速道路)	60,349,929
償還準備金繰入	36,443,019,753	駐車場業務雑収入	491,303
(福岡高速道路)	26,698,281,692	(福岡駐車場)	226,492
(北九州高速道路)	9,744,738,061	(北九州駐車場)	264,811
受託業務費	36,300,996	受託業務収入	36,300,996
福岡高速受託業務費	9,893,700	福岡高速受託業務収入	9,893,700
北九州高速受託業務費	26,407,296	北九州高速受託業務収入	26,407,296
業務外費用	4,068,600,298	業務外収益	44,204,245
債券利息	3,298,285,267	受取利息	449,008
証書借入金利息	97,625,818	設立団体負担金受入金	23,704,140
借入金利息	517,532,208	雑益	20,051,097
債券発行差金償却	99,542,815	特別利益	589,981,240
証書借入金諸費償却	26,373,600	道路事業損失補てん引当金取崩益	363,727,503
雑損	29,240,590	北九州高速道路事業損失補てん引当金取崩益	363,727,503
特別損失	589,981,240	災害復旧事業費補助金収入	226,253,737
災害による損失	589,981,240	北九州高速道路災害復旧事業費補助金収入	226,253,737
北九州高速道路災害による損失	589,981,240		
当期利益金	23,755,786		
合 計	61,432,806,382	合 計	61,432,806,382

令和元事業年度福岡北九州高速道路公社キャッシュ・フロー計算書

平成31年4月 1日から
令和2年3月31日まで

(単位：円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期償還準備金繰入	36,443,019,753
当期利益	23,755,786
減価償却費	163,249,208
債券発行諸費等償却	125,916,415
退職給与引当金等の増減額	13,804,587
E T Cマイレージ引当金の増減額	2,178,760
損失補てん引当金の増減額	2,394,298,658
貸倒損失	683,628
受取利息	△ 449,008
債券利息	3,298,285,267
借入金利息	615,158,026
事業資産処分損益	4,813,429
固定資産処分損益	1,412,213
未収金(投資活動、財務活動を除く)の増減額	89,083,795
その他の資産の増減額	△ 110,492
未払金(投資活動、財務活動を除く)の増減額	1,330,658,793
その他の負債の増減額	13,982,992
小 計	44,519,741,810
利息の受取額	448,571
債券利息等の支払額	△ 3,344,326,700
借入金利息の支払額	△ 621,850,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,554,012,706
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
事業資産の取得による支出	△ 1,133,825,574
事業資産の売却等による収入	2,226,898
建設仮勘定の取得による支出	△ 6,663,348,675
建設仮勘定の売却等による収入	0
固定資産の取得による支出	△ 167,539,523
固定資産の売却等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,962,486,874
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入による収入	8,875,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 36,124,141,460
利子補給金の受取額	0
利子補給金の支払額	0
債券の発行による収入	23,908,781,730
債券の償還による支出	△ 28,200,000,000
出資金の受入による収入	723,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,816,859,730
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	1,774,666,102
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,852,254,793
VII 現金及び現金同等物期末残高	3,626,920,895

(注記)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	3,626,920,895 円
現金及び現金同等物	3,626,920,895 円

(2) 令和2事業年度

① 監事意見書

監 事 意 見 書

福岡北九州高速道路公社定款第20条第2項の規定に基づき、令和3年6月11日理事長から提出された令和2事業年度福岡北九州高速道路公社の財務諸表及び決算報告書は、諸帳簿その他証拠書類と照合精査の結果、その内容は適正なものと認めます。

令和3年7月20日

福岡北九州高速道路公社

監事 大塚 雄 一



監事 成瀬 岳 人



② 財務諸表

令和 2 事業年度 福岡北九州高速道路公社財産目録

令和 3 年 3 月 3 1 日 現在

単位 (円)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流動資産			14,714,895,536
現金・預金			8,463,947,118
	現金	32,452,176	
	普通預金	8,431,494,942	
未収金			6,248,792,487
	福岡高速道路料金未収金	3,760,507,087	
	北九州高速道路料金未収金	1,511,447,259	
	福岡高速道路業務未収金	3,041	
	北九州高速道路業務未収金	283,554	
	福岡高速原因者負担金未収金	53,008,264	
	北九州高速原因者負担金未収金	5,123,438	
	その他の未収金	918,419,844	
その他の流動資産			2,155,931
	立替金	2,033,985	
	立替金(県公社)	121,946	
固定資産			1,282,879,250,618
事業資産			1,279,731,517,386
福岡高速道路			
	福岡高速 1 号線	福岡市東区香住ヶ丘二丁目～ 同市西区福重三丁目 18.0km	903,623,202,903
	福岡高速 2 号線	福岡市博多区千代六丁目～ 太宰府市水城二丁目 13.2km	325,682,915,371
	福岡高速 3 号線	福岡市博多区東光二丁目～ 同市博多区豊二丁目 0.6km	218,331,896,725
	福岡高速 4 号線	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目～ 同市東区蒲田三丁目 6.9km	6,694,933,498
	福岡高速 5 号線	福岡市博多区西月隈四丁目～ 同市西区福重三丁目 18.1km	91,615,475,116
	福岡高速 6 号線	福岡市東区香椎浜一丁目～ 同市東区みなと香椎一丁目 2.5km	238,498,891,415
北九州高速道路			22,799,090,778
	北九州高速 1 号線	北九州市小倉南区長野二丁目～ 同市小倉北区下到津一丁目 9.2km	376,108,314,483
	北九州高速 2 号線	北九州市小倉北区許斐町～ 同市戸畑区大字戸畑 4.3km	108,208,884,743
	北九州高速 3 号線	北九州市小倉北区菜園場一丁目～ 同市小倉北区東港一丁目 1.8km	47,850,197,815
	北九州高速 4 号線	北九州市門司区春日町～ 同市八幡西区茶屋の原二丁目 31.8km	20,406,961,875
	北九州高速 5 号線	北九州市八幡東区東田五丁目～ 同市八幡東区神山町 2.4km	144,483,959,191
			55,158,310,859

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
有形固定資産			1,541,503,584
建物		1,413,759,457	
	事務所建物 96件	1,303,458,340	
	その他の建物 36件	110,301,117	
構築物		44,064,836	
	構築物 86件	44,064,836	
機械・装置		14,020,193	
	機械・装置 18件	14,020,193	
車両・運搬具		55,612,171	
	車両・運搬具 32件	55,612,171	
工具・器具・備品		14,046,927	
	工具・器具・備品 114件	14,046,927	
無形固定資産			133,439,648
電話加入権		6,417,562	
	電話加入権 76件	6,417,562	
ソフトウェア		126,812,086	
	ソフトウェア 28件	126,812,086	
その他の無形固定資産		210,000	
	その他の無形固定資産 商標権 1件	210,000	
その他の仮勘定			1,462,790,000
	その他の仮勘定	1,462,790,000	
投資その他の資産			10,000,000
敷金・保証金		10,000,000	
	保証金	10,000,000	
繰延資産			840,043,895
債券発行差金			787,331,895
	債券発行差金	787,331,895	
証書借入金諸費			52,712,000
	証書借入金諸費	52,712,000	
資産の部合計			1,298,434,190,049

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流動負債			44,869,927,498
1年以内返済予定債券・借入金	1年以内返済予定債券・借入金	36,526,146,107	36,526,146,107
未払金	未払金	7,694,684,988	7,694,684,988
未払費用	未払利息	505,290,383	505,290,383
預り金	預り納付金	8,730,231	143,311,418
	保証金	84,855,439	
	預り金（県公社）	49,115,791	
	その他の預り金	609,957	
前受収益	前受収益	493,812	493,812
仮受金	その他の仮受金	790	790
固定負債			439,884,236,743
福岡北九州高速道路債券	福岡高速道路債券	178,364,000,000	325,400,000,000
	北九州高速道路債券	147,036,000,000	
特別転貸債借入金	福岡県借入金	13,042,705,956	32,328,711,292
	福岡市借入金	17,643,902,704	
	北九州市借入金	1,642,102,632	
地方公共団体金融機構借入金	福岡高速地方公共団体金融機構借入金	1,386,246,425	1,682,623,994
	北九州高速地方公共団体金融機構借入金	296,377,569	
政府借入金	福岡高速政府借入金	14,469,842,841	26,912,195,213
	北九州高速政府借入金	4,416,685,711	
	福岡高速社会資本整備事業政府借入金	8,025,666,661	
長期借入金			46,350,000,000
証書借入金		17,550,000,000	
	福岡高速証書借入金	14,740,100,000	
	北九州高速証書借入金	2,809,900,000	
長期借入金		28,800,000,000	
	福岡県借入金	15,000,000,000	
	北九州市借入金	13,800,000,000	
退職給与引当金	退職給与引当金	176,313,772	176,313,772
ETCマイレージ引当金	福岡ETCマイレージ引当金	107,989,060	145,049,109
	北九州ETCマイレージ引当金	37,060,049	
資産見返交付金			6,889,343,363
	福岡県交付金	3,046,988,082	
	福岡市交付金	1,156,674,916	
	北九州市交付金	2,490,315,166	
	その他交付金	195,365,199	

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
特別法上の引当金等			587,925,045,083
道路事業損失補てん引当金			39,959,655,344
福岡事業損失補てん引当金		16,794,339,231	
	福岡事業損失補てん引当金	16,794,339,231	
北九州事業損失補てん引当金		23,165,316,113	
	北九州事業損失補てん引当金	23,165,316,113	
償還準備金			547,965,389,739
福岡高速道路償還準備金		450,527,900,005	
	福岡高速道路償還準備金	450,527,900,005	
北九州高速道路償還準備金		97,437,489,734	
	北九州高速道路償還準備金	97,437,489,734	
負債の部合計			1,072,679,209,324
正 味 財 産			225,754,980,725

令和２事業年度福岡北九州高速道路公社貸借対照表

令和３年３月３１日現在

単位 (円)

資産の部		負債及び資本の部	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
流動資産	14,714,895,536	流動負債	44,869,927,498
現金・預金	8,463,947,118	１年以内返済予定債券・借入金	36,526,146,107
未収金	6,248,792,487	未払金	7,694,684,988
その他の流動資産	2,155,931	未払費用	505,290,383
		預り金	143,311,418
固定資産	1,282,879,250,618	前受収益	493,812
事業資産	1,279,731,517,386	仮受金	790
（福岡高速道路）	903,623,202,903		
（北九州高速道路）	376,108,314,483	固定負債	439,884,236,743
有形固定資産	1,541,503,584	福岡北九州高速道路債券	325,400,000,000
建物	1,413,759,457	特別転貸賃借入金	32,328,711,292
構築物	44,064,836	地方公共団体金融機構借入金	1,682,623,994
機械・装置	14,020,193	政府借入金	26,912,195,213
車両・運搬具	55,612,171	長期借入金	46,350,000,000
工具・器具・備品	14,046,927	退職給与引当金	176,313,772
無形固定資産	133,439,648	ETCマイレージ引当金	145,049,109
電話加入権	6,417,562	資産見返交付金	6,889,343,363
ソフトウェア	126,812,086		
その他の無形固定資産	210,000	特別法上の引当金等	587,925,045,083
その他の仮勘定	1,462,790,000	道路事業損失補てん引当金	39,959,655,344
投資その他の資産	10,000,000	（福岡高速道路）	16,794,339,231
敷金・保証金	10,000,000	（北九州高速道路）	23,165,316,113
		償還準備金	547,965,389,739
繰延資産	840,043,895	（福岡高速道路）	450,527,900,005
債券発行差金	787,331,895	（北九州高速道路）	97,437,489,734
証書借入金諸費	52,712,000		
		（負債合計）	1,072,679,209,324
		基本金	224,630,600,000
		地方公共団体出資金	224,630,600,000
		剰余金	1,124,380,725
		利益剰余金	1,124,380,725
		（資本合計）	225,754,980,725
資 産 合 計	1,298,434,190,049	負債・資本合計	1,298,434,190,049

令和 2 事業年度福岡北九州高速道路公社損益計算書

令和 2 年 4 月 1 日から

令和 3 年 3 月 3 1 日まで

単位 (円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
経常費用	51,663,714,694	経常収益	51,688,368,966
事業資産管理費	14,773,305,751	業務収入	51,418,910,214
福岡高速道路管理費	10,002,343,383	道路料金収入	50,816,964,189
北九州高速道路管理費	4,645,754,390	(福岡高速道路)	35,906,842,315
福岡駐車場管理費	76,652,694	(北九州高速道路)	14,910,121,874
北九州駐車場管理費	48,555,284	ETCマイレージ還元負担金収入	191,798,474
一般管理費	1,467,720,996	(福岡高速道路)	169,957,295
一般管理費	1,279,958,836	(北九州高速道路)	21,841,179
退職給与引当金繰入	20,670,692	駐車場料金収入	220,375,346
減価償却費	167,091,468	(福岡駐車場)	112,479,180
引当金等繰入	31,686,479,956	(北九州駐車場)	107,896,166
道路事業損失補てん引当金繰入	2,309,862,008	道路業務雑収入	172,985,601
(福岡高速道路)	1,632,129,196	(福岡高速道路)	108,550,869
(北九州高速道路)	677,732,812	(北九州高速道路)	64,434,732
償還準備金繰入	29,376,617,948	ETCマイレージ引当金戻入	16,499,840
(福岡高速道路)	21,612,674,076	(福岡高速道路)	12,655,758
(北九州高速道路)	7,763,943,872	(北九州高速道路)	3,844,082
受託業務費	146,042,345	駐車場業務雑収入	286,764
福岡高速受託業務費	23,913,345	(福岡駐車場)	262,164
北九州高速受託業務費	122,129,000	(北九州駐車場)	24,600
業務外費用	3,590,165,646	受託業務収入	146,042,345
債券利息	2,982,088,713	福岡高速受託業務収入	23,913,345
証書借入金利息	64,992,088	北九州高速受託業務収入	122,129,000
借入金利息	394,480,095	業務外収益	123,416,407
債券発行差金償却	97,796,732	受取利息	21,105
証書借入金諸費償却	24,489,600	設立団体負担金受入金	23,682,472
雑損	26,318,418	雑益	99,712,830
当期利益金	24,654,272		
合 計	51,688,368,966	合 計	51,688,368,966

令和2事業年度福岡北九州高速道路公社キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで

(単位：円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期償還準備金繰入	29,376,617,948
当期利益	24,654,272
減価償却費	167,091,468
債券発行諸費等償却	122,286,332
退職給与引当金等の増減額	20,310,251
E T Cマイレージ引当金の増減額	△ 16,499,840
損失補てん引当金の増減額	2,309,862,008
貸倒損失	1,394,873
受取利息	△ 21,105
債券利息	2,982,088,713
借入金利息	459,472,183
事業資産処分損益	5,151,058
固定資産処分損益	△ 97,525,322
未収金(投資活動、財務活動を除く)の増減額	△ 781,749,735
その他の資産の増減額	△ 91,325
未払金(投資活動、財務活動を除く)の増減額	30,621,671
その他の負債の増減額	22,482,641
小 計	34,626,146,091
利息の受取額	23,628
債券利息等の支払額	△ 3,025,097,066
借入金利息の支払額	△ 465,402,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,135,670,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
事業資産の取得による支出	△ 1,194,176,706
事業資産の売却等による収入	3,000,424
建設仮勘定の取得による支出	△ 6,398,046,613
建設仮勘定の売却等による収入	0
固定資産の取得による支出	△ 86,262,993
固定資産の売却等による収入	120,001,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,555,484,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入による収入	7,877,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 29,524,465,974
利子補給金の受取額	0
利子補給金の支払額	0
債券の発行による収入	16,932,306,880
債券の償還による支出	△ 15,000,000,000
出資金の受入による収入	972,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,743,159,094
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	4,837,026,223
VI 現金及び現金同等物期首残高	3,626,920,895
VII 現金及び現金同等物期末残高	8,463,947,118

(注記)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	8,463,947,118 円
現金及び現金同等物	8,463,947,118 円

1 出資者及び出資額の明細

(単位：百万円)

出 資 者	根拠法令	期首残高	当期増加額	期末残高
福岡県	地方道路公社法 第4条第2項	111,829	486	112,315
福岡市		83,082	486	83,568
北九州市		28,748	-	28,748
計		223,659	972	224,631

2 主な資産負債の明細

ア 長期借入金の明細

① 特別転貸債借入金

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
福岡県	18,907	1,134	3,937	16,104
福岡市	26,732	1,134	7,589	20,276
北九州市	2,771	-	687	2,085
計	48,410	2,268	12,214	38,465

② 地方公共団体金融機構借入金

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
地方公共団体金融機構	3,301	-	999	2,302

③ 政府借入金

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府借入金	21,771	1,620	2,308	21,083
無利子（貸付金償還政府）借入金	-	-	-	-
社会資本整備事業政府借入金	17,169	-	5,379	11,789
計	38,940	1,620	7,687	32,873

④ 証書借入金（シンジケートローン）

(単位：百万円)

借入年月日	借入額	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
平成28年 3月23日	9,300	5,115	-	5,115	-
平成29年 3月22日	10,000	7,000	-	1,500	5,500
平成30年 3月22日	6,200	5,270	-	930	4,340
平成31年 3月20日	7,200	7,200	-	1,080	6,120
令和 2年 3月23日	6,000	6,000	-	-	6,000
令和 3年 3月22日	4,000	-	4,000	-	4,000
計	42,700	30,585	4,000	8,625	25,960

⑤ 設立団体長期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
福岡県	15,000	-	-	15,000
北九州市	13,800	-	-	13,800
計	28,800	-	-	28,800

イ 債券の明細

銀行等引受債・公募債

(単位：百万円)

銘 柄	発行総額	償 還 額			未償還額
		前期末	当期分	計	
第112回 公募債	20,000	20,000	-	20,000	-
第113回 "	10,000	-	-	-	10,000
第114回 銀行等引受債	16,500	16,500	-	16,500	-
19年度小計	46,500	36,500	-	36,500	10,000
第115回 公募債	10,000	10,000	-	10,000	-
第116回 "	10,000	10,000	-	10,000	-
第117回 "	10,000	-	-	-	10,000
第118回 銀行等引受債	19,800	19,800	-	19,800	-
20年度小計	49,800	39,800	-	39,800	10,000
第119回 公募債	10,000	10,000	-	10,000	-
第120回 "	10,000	10,000	-	10,000	-
第121回 "	10,000	-	-	-	10,000
第122回 銀行等引受債	8,200	8,200	-	8,200	-
21年度小計	38,200	28,200	-	28,200	10,000
第123回 公募債	10,000	-	10,000	10,000	-
第124回 "	20,000	-	-	-	20,000
第125回 銀行等引受債	5,000	-	5,000	5,000	-
22年度小計	35,000	-	15,000	15,000	20,000
第126回 公募債	10,000	-	-	-	10,000
第127回 "	15,000	-	-	-	15,000
第128回 銀行等引受債	5,400	-	-	-	5,400
23年度小計	30,400	-	-	-	30,400
第129回 公募債	10,000	-	-	-	10,000
第130回 "	10,000	-	-	-	10,000
第131回 銀行等引受債	5,000	-	-	-	5,000
24年度小計	25,000	-	-	-	25,000
第132回 公募債	10,000	-	-	-	10,000
第133回 "	12,000	-	-	-	12,000
第134回 銀行等引受債	5,400	-	-	-	5,400
25年度小計	27,400	-	-	-	27,400
第135回 公募債	7,000	-	-	-	7,000
第136回 "	7,000	-	-	-	7,000
第137回 "	13,000	-	-	-	13,000
第138回 銀行等引受債	5,500	-	-	-	5,500
26年度小計	32,500	-	-	-	32,500
第139回 公募債	6,000	-	-	-	6,000
第140回 "	5,000	-	-	-	5,000
第141回 "	12,000	-	-	-	12,000
第142回 "	5,000	-	-	-	5,000
第143回 "	10,000	-	-	-	10,000
27年度小計	38,000	-	-	-	38,000
第144回 公募債	7,500	-	-	-	7,500
第145回 "	8,500	-	-	-	8,500
第146回 "	10,000	-	-	-	10,000
第147回 "	8,000	-	-	-	8,000
第148回 "	8,000	-	-	-	8,000
28年度小計	42,000	-	-	-	42,000
第149回 公募債	11,000	-	-	-	11,000
第150回 "	6,000	-	-	-	6,000
第151回 "	9,000	-	-	-	9,000
29年度小計	26,000	-	-	-	26,000
第152回 公募債	15,500	-	-	-	15,500
第153回 "	5,000	-	-	-	5,000
第154回 "	8,000	-	-	-	8,000
30年度小計	28,500	-	-	-	28,500
第155回 公募債	15,000	-	-	-	15,000
第156回 "	4,000	-	-	-	4,000
第157回 "	5,000	-	-	-	5,000
元年度小計	24,000	-	-	-	24,000
第158回 公募債	7,000	-	-	-	7,000
第159回 "	5,000	-	-	-	5,000
第160回 "	5,000	-	-	-	5,000
2年度小計	17,000	-	-	-	17,000
合 計	460,300	104,500	15,000	119,500	340,800

ウ 引当金及び特別法上の引当金等の明細

(単位：百万円)

内 訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給与引当金	152	26	2	176
道路事業損失補てん引当金	37,650	2,310	-	39,960
(福岡高速)	15,162	1,632	-	16,794
(北九州高速)	22,488	678	-	23,165
E T Cマレージ引当金	162	-	16	145
(福岡高速)	121	-	13	108
(北九州高速)	41	-	4	37
償還準備金	518,589	29,377	-	547,965
(福岡高速)	428,915	21,613	-	450,528
(北九州高速)	89,674	7,764	-	97,437

エ 資産の明細

① 現金・預金 (単位：百万円)

内 訳	期末残高
現 金	32
預 金	8,431
計	8,464

② 未収金 (単位：百万円)

内 訳	期末残高
高速道路料金収入	5,272
その他	977
計	6,249

③ 事業資産 (単位：百万円)

内 訳	期首残高	当期増減額	期末残高	備 考
福岡高速道路	878,843	24,780	903,623	営業中路線 総延長59.3km
北九州高速道路	376,046	63	376,108	営業中路線 総延長49.5km
計	1,254,888	24,843	1,279,732	

④ 事業資産建設仮勘定 (単位：百万円)

内 訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
福岡高速道路建設仮勘定	15,796	6,476	22,272	0	福岡高速6号線
北九州高速道路建設仮勘定	-	-	-	-	建設事業無し
計	15,796	6,476	22,272	0	

⑤ その他の主な資産 (単位：百万円)

内 訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
繰延資産	885	79	124	840	債券発行差金、 証書借入金諸費

オ 負債の明細

① 短期借入金 (単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
福岡銀行	-	-	-	-
計	-	-	-	-

② 未払金 (単位：百万円)

内 訳	期末残高	内 容
建設・改築事業費	2,414	64件
維持改良費	4,245	151件
業務管理費	793	244件
その他	242	96件
計	7,695	555件

③ 未払費用 (単位：百万円)

内 訳	期末残高	内 容
未払利息	473	債券の未払経過利息
〃	33	長期借入金の未払経過利息
計	505	

④ その他の主な負債 (単位：百万円)

内 訳	期末残高	内 容
資産見返交付金	6,889	設立団体等補助金
計	6,889	

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

科 目	期首取得 価格残高	当期取得価格		期末取得 価格残高	前期までの 償却済額	当期減価償却費		当期末減価 償却済額	差引資産 期末残高
		増加額	減少額			増加額	減少額		
(有形固定資産)									
建物	3,777	34	-	3,810	2,322	74	-	2,396	1,414
構築物	236	-	-	236	186	6	-	192	44
機械・装置	69	-	-	69	53	2	-	55	14
車両・運搬具	157	-	1	156	78	23	1	100	56
工具・器具・備品	121	3	2	122	105	4	2	107	14
土地	22	-	22	-	-	-	-	-	-
(有形固定資産)	4,382	36	25	4,393	2,744	110	3	2,852	1,542
(無形固定資産)									
電話加入権	6	-	-	6	-	-	-	-	6
ソフトウェア	1,044	6	2	1,049	845	78	2	922	127
その他の無形固定資産	1	-	-	1	1	-	-	1	-
(無形固定資産)	1,052	6	2	1,056	846	79	2	923	133
計	5,434	43	27	5,449	3,590	189	5	3,774	1,675

4 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし

5 出資先団体に対する出資金の明細
該当なし

6 関係会社に対する債権及び債務の明細
該当なし

7 国庫補助金等の明細
該当なし

8 主な費用及び収益の明細

ア 役員及び職員の給与費の明細

(単位：百万円)

内 訳	
役 員	59
職 員	1,096
法定福利費	224
計	1,379

イ 関連公益法人の基本財産に対する出えん、寄付等の明細 該当なし

ウ その他の費用及び収益の明細

① その他の主な費用

事業資産管理費明細

(単位：百万円)

内 訳	維持修繕費	業務管理費	その他	合 計
(福岡高速) 道路管理費	5,720	4,216	67	10,002
駐車場管理費	5	72	-	77
小 計	5,724	4,288	67	10,079
(北九州高速) 道路管理費	1,827	2,803	16	4,646
駐車場管理費	2	47	-	49
小 計	1,828	2,850	16	4,694
合 計	7,553	7,138	83	14,773

一般管理費

(単位：百万円)

内 訳	一般管理費		退職給与 引当金繰入	減価償却費	合 計
	人件費	物件費			
一般管理費	1,054	226	21	167	1,468

② その他の主な収益

(単位：百万円)

内 訳	現金	E T C等	合 計
(福岡高速) 道路料金収入	3,982	32,095	36,077
駐車場料金収入	112	-	112
小 計	4,095	32,095	36,189
(北九州高速) 道路料金収入	2,129	12,803	14,932
駐車場料金収入	108	-	108
小 計	2,237	12,803	15,040
合 計	6,331	44,898	51,229